

令和3年度
事業報告書



社会福祉法人阪南市社会福祉協議会

令和3年4月1日～令和4年3月31日

目 次

1. 阪南市社会福祉協議会概要	
(1) 社協の概要	3
(2) 評議員会名簿	4
(3) 役員名簿	5
(4) 組織構成会員団体一覧	6
(5) 事務局体制	7
2. 会議	
法人運営に関係する会議の開催	8
地域福祉推進に関係する会議の開催①	11
地域福祉推進に関係する会議の開催②	12
阪南市等が主催する会議への参加	13
その他の会議・研修等	14
3. 事業報告	
(1) 法人本部拠点	
地域支え合い活動協力金(会員募集)	16
広報誌発行及びホームページ維持管理事業	17
ボランティアセンター事業	18
小地域ネットワーク推進事業	19
地域力強化推進事業	22
福祉農園事業	23
アウトリーチ等機能強化事業	24
日常生活自立支援事業	25
生活困窮者自立支援事業	26
福祉資金貸付事業	27
地域介護予防事業	28
民生委員児童委員協議会事務局事業	29
老人クラブ連合会事務局事業	30
市民活動センター運営事業	31
生活サポート商品券交付事業	32
生活支援・介護予防サービス協議体運営事業	33
地域交流館管理運営事業	34
善意銀行事業	37
赤い羽根共同募金運動(一般募金)	38
歳末たすけあい運動	39
阪南市地域交流センター「ふれ愛ホーム」	40
阪南市介護者(家族)の会支援事業	41
(2) 地域包括支援センター拠点	
総合相談支援業務	42
権利擁護業務	42
包括的・継続的ケアマネジメント	43
地域ケア会議推進事業	44
介護予防・生活支援サービスの体制整備事業への参画・協力	45
在宅医療・介護連携の推進事業	46
介護予防事業普及啓発活動への協力	47
任意事業(介護用品支給事業、住宅改修支援事業、介護相談員派遣事業)	48
認知症施策の推進	48
介護予防サービス計画の作成(指定介護予防支援事業)	50
認知症啓発業務	50
コミュニティソーシャルワーカー(CSW)配置促進事業	51
その他の会議・研修等	54
(3) 不動産賃貸事業拠点	
不動産賃貸業	63

1. 社会福祉法人阪南市社会福祉協議会概要(令和4年3月31日現在)

(1) 社協の概要

名 称	社会福祉法人阪南市社会福祉協議会
設立年月日	昭和 56 年 3 月 31 日
法人認可	昭和 56 年 7 月 15 日
所 在 地	大阪府阪南市尾崎町一丁目 18 番 15 号
評 議 員	現員数 29 名
役 員	【理事】現員数 17 名(内 会長 1 名、副会長 3 名) 【監事】定数 2 名
事 務 局	法人本部(尾崎町一丁目 18 番 15 号) 西鳥取・下荘地域包括支援センター(箱作 3515 番 7)

(2)評議員会名簿

【評議員定数】 25 名以上 30 名以内

【任 期】 令和3年6月2日から令和6年に終了する会計年度のうち最終に関する定時評議員会の終結の時まで
(令和4年3月31日時点)

選出基準	組織構成会員団体名	評議員氏名
住民代表的性格のつよいもの	阪南市自治会連合会	立原 道廣
	阪南市連合婦人会	吉田 美智子
	阪南市青少年指導員協議会	松岡 英次
	東鳥取校区東鳥取地区福祉委員会	南 敏晴
	上荘校区福祉委員会	宮本 佳子
	朝日校区朝日地区福祉委員会	石丸 征司
	東鳥取校区波太地区福祉委員会	細木 美紀
	朝日校区山中溪地区福祉委員会	池宮 孝一
	尾崎校区尾崎地区福祉委員会	浮田 明
	西鳥取校区福祉委員会	名倉 勲
	舞校区福祉委員会	岩谷 輝雄
	下荘校区下荘地区福祉委員会	百々 信行
	下荘校区箱作地区福祉委員会	斉藤 和夫
福祉専門機関・団体的性格のつよいもの	阪南市民生委員児童委員協議会	北野 和子
	特別養護老人ホーム玉田山荘	田端 律久
	特別養護老人ホーム玉井泉陽園	吉川 晃
	社会福祉法人光生会大阪ピープルハウス阪南	小南 辰之
	特定非営利活動法人子ども NPO はらっぱ	川端 智代
	社会医療法人生長会 阪南市民病院	村中 秀樹
	社会福祉法人日本ヘレンケラー財団 さつき園・まつのき園	打越 寛子
	社会福祉法人阪南福祉会しいの実こども園	山野 守彦
	阪南市役所生涯学習部長	伊瀬 徹
	阪南市更生保護女性会	木村 厚子
当事者団体的性格のつよいもの	阪南市障がい者団体連絡協議会	南 久美子
	阪南市老人クラブ連合会	谷下 宗一
	阪南市介護者（家族）の会	池田 昌子
関連分野・団体	阪南市歯科医師会	中道 一範
	泉南薬剤師会	八田 守也
	阪南市人権協会	中井 孝幸
その他学識		

(3) 役員及び顧問名簿

【役員定数】理事 15名以上17名以内 監事 2名

【任 期】 令和3年6月2日から令和5年度初回の定時評議員会まで 令和4年3月31日時点

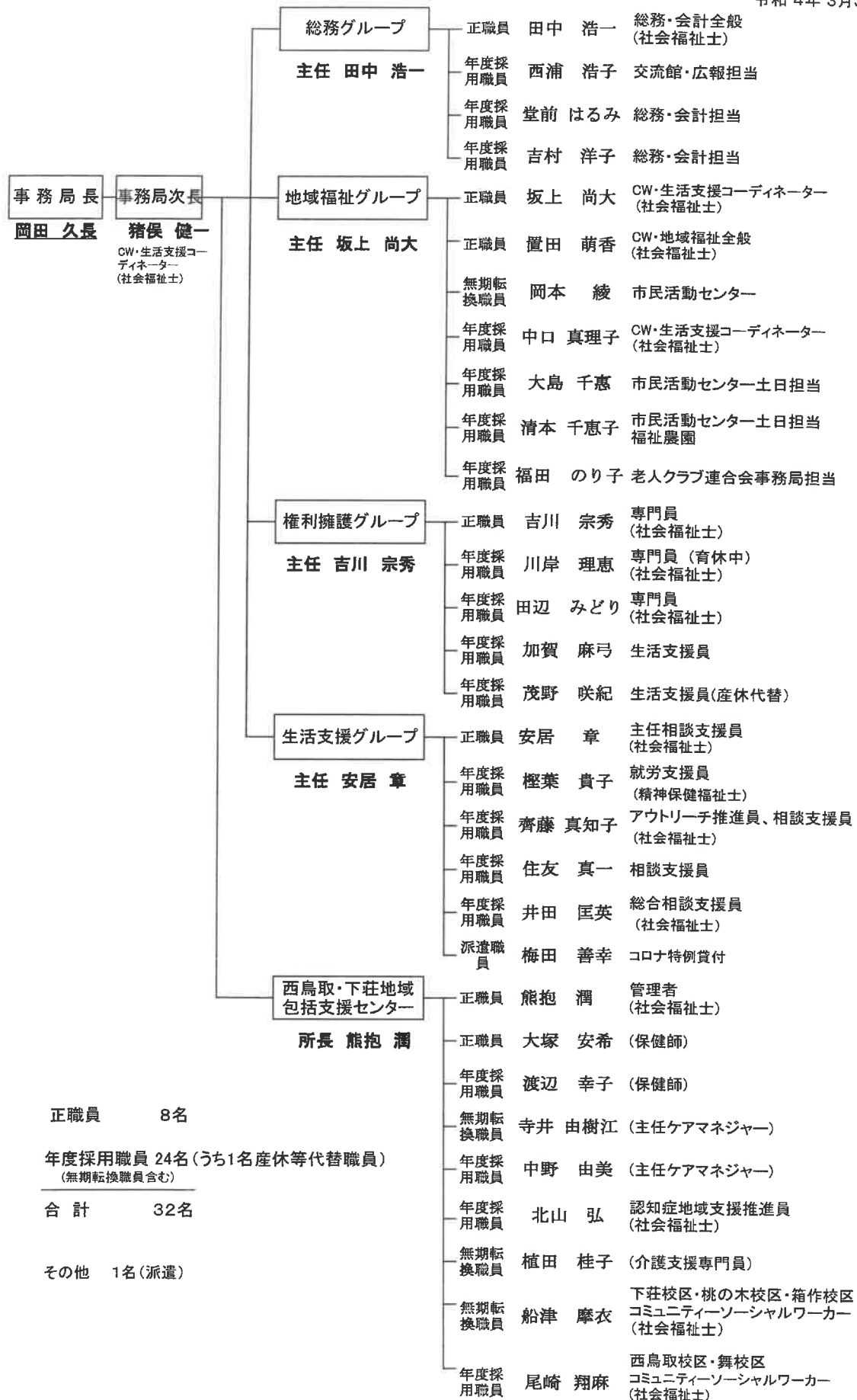
役 職	氏 名	選出母体	備 考
会 長	つの 築野 よしてる 由照	桃の木台校区福祉委員会	
第1副会長	まえだ あつこ 前田 厚子	民生児童委員協議会	
第2副会長	たなか ちよこ 田中 千余子	阪南市介護者(家族)の会	
第3副会長	とぐち ひろゆき 戸口 博行	阪南市自治会連合会	
理 事	もりした じゅんじ 森下 順二	東鳥取校区東鳥取地区福祉委員会	
理 事	こうたき さだみ 上瀧 定三	朝日校区朝日地区福祉委員会	
理 事	みさわ とし 三澤 統治	朝日校区山中溪地区福祉委員会	
理 事	とみおか ひろむ 富岡 弘	尾崎校区福島地区福祉委員会	
理 事	ねごろ しげる 根来 茂	西鳥取校区福祉委員会	
理 事	しまづ かつひこ 嶋津 克彦	阪南市商工会	
理 事	みつい ともこ 三井 智子	阪南市社会福祉協議会ボランティアセンター	
理 事	にった ますひろ 新田 升啓	阪南市社会福祉施設連絡会	
理 事	むらかみ えいじ 村上 英司	特定非営利活動法人 くらしのたすけあいえぶろんの会	
理 事	まつわか りょうすけ 松若 良介	泉佐野泉南医師会	
理 事	しんじ こうじ 宍道 厚治	阪南市 健康福祉部長	
理 事	ほんだ かずたか 本田 和隆	学識経験者 地域福祉推進計画作業委員長	
理 事	おかだ ひさなが 岡田 久長	学識経験者 事務局長	
監 事	いじり けんじ 井尻 健治	税理士	
監 事	おけたに けんじ 桶谷 建二	社会福祉法人有誠会下出作業所施設長	

(4)組織構成会員

所 属 領 域	番 号	団 体 名
〈領域Ⅰ〉 住民代表的性格のつよいもの	1	阪南市自治会連合会
	2	阪南市連合婦人会
	3	阪南市商工会
	4	阪南市青少年指導員協議会
	5	東鳥取校区東鳥取地区福祉委員会
	6	上荘校区福祉委員会
	7	朝日校区朝日地区福祉委員会
	8	東鳥取校区波太地区福祉委員会
	9	朝日校区山中溪地区福祉委員会
	10	尾崎校区尾崎地区福祉委員会
	11	尾崎校区福島地区福祉委員会
	12	西鳥取校区福祉委員会
	13	舞校区福祉委員会
	14	下荘校区下荘地区福祉委員会
	15	下荘校区籍作地区福祉委員会
	16	桃の木台校区福祉委員会
〈領域Ⅱ〉 福祉専門機関・団体的性格のつよいもの	17	阪南市民生委員児童委員協議会
	18	社会福祉法人玉田山福祉会 特別養護老人ホーム玉田山荘
	19	社会福祉法人大泉会 特別養護老人ホーム玉井泉陽園
	20	社会福祉法人大泉会老人保健施設メデケアタマイ
	21	社会福祉法人光生会大阪ビーブルハウス阪南
	22	社会福祉法人友愛の里
	23	社会福祉法人野のはな
	24	社会福祉法人三秀會 海薨
	25	特定非営利活動法人くらしのたすけあい えぶろんの会
	26	特定非営利活動法人はあとの会
	27	有限会社大城介護サービス
	28	リボン介護サービス
	29	デイ介護サービスリブ
	30	グループホーム白馬
	31	社会福祉法人さくら
	32	グループホームはるすのお家・阪南
	33	医療法人なぎさ会
	34	社会医療法人生長会 阪南市民病院
	35	社会福祉法人日本ヘレンケラー財団 阪南市立さつき園・まつのき園
	36	社会福祉法人有誠会下出作業所
	37	社会福祉法人舞福祉会 舞グリーンフレンズ
	38	社会福祉法人ぽけっと福祉会 ワークセンターぽけっと
	39	NPO法人ハートワークひだまり
	40	NPO法人いるか
	41	社会福祉法人根来学園 ワンワン認定こども園
	42	社会福祉法人阪南福祉会 しいの実こども園
	43	社会福祉法人任天会幼保連携型認定こども園桃の木の森こども園
	44	特定非営利活動法人子どもNPOはらっぱ
	45	阪南市役所福祉部長
	46	あじさいサークル
	47	阪南支部保護司会
	48	阪南市更生保護女性会
	49	公益社団法人阪南市シルバー人材センター
	50	ケアショップ ハル
	51	社会福祉法人レーベンダンクライフケア尾崎
	52	はいむケアサービス
	53	一般社団法人やまなみ福祉会 生活介護事業所 きずな
	54	阪南郷土探究クラブ
	55	株式会社Higashi
	56	一般社団法人リュウ
	57	医療法人薮下脳神経外科・内科
	58	特定非営利活動法人スウェル
	59	株式会社カラーサ
	60	社会福祉法人ブロードハーモニィ
	61	特定非営利活動法人地域福祉創造協会ウイंक阪南市たんぼぼ園
	62	尾崎あいホーム
〈領域Ⅲ〉 当事者団体的性格のつよいもの	63	さつき園家族会
	64	阪南市視力障がい者福祉協会
	65	阪南市聴力障がい者協会
	66	阪南市精神障がい者協議会
	67	阪南市老人クラブ連合会
	68	阪南市介護者(家族)の会
	69	学校に行きたがらない子どもを持つ親の会フラワーズ
	70	あざみ会
〈領域Ⅳ〉 関連分野、団体	71	和泉学園
	72	泉佐野泉南医師会阪南支部
	73	泉佐野泉南歯科医師会第6班
	74	泉南薬剤師会
	75	阪南市在宅保健師の会
	76	阪南市人権協会
〈領域Ⅴ〉 その他学識	77	阪南市議会

(5) 事務局体制

令和 4年 3月31日



法人運営に係る会議の開催

【理事会の開催状況】

日 時	回	議 案
令和3年 5月18日 (議決の省略及び書面による提案事項による同意)	1	第1号議案 令和2年度 事業報告について 第2号議案 令和2年度 決算書について 第3号議案 令和2年度 監事監査報告について 第4号議案 アウトリーチ等機能強化事業業務の受託について 第5号議案 西鳥取・下荘地域包括支援センターの運営規程の一部改正について 第6号議案 次期評議員候補者の推薦について 第7号議案 第1回 定時評議員会について
令和3年 6月3日	2	第1号議案 会長の選任について 第2号議案 副会長の選任について 第3号議案 次期評議員選任・解任委員会委員について 第4号議案 新型コロナウイルス感染症特例貸付対応一時金の支給について 第5号議案 阪南市生活困窮者総合相談事業の受託について 第6号議案 阪南市サポート商品券交付事業受託について
令和3年 8月17日(議決の省略及び書面による提案事項による同意)	3	第1号議案 令和3年度 共同募金運動について 第2号議案 第4期地域福祉推進計画策定について 第3号議案 令和3年度 第2回臨時評議員会の招集について
令和3年 10月12日	4	第1号議案 阪南市地域交流館の指定管理について 第2号議案 令和4年度阪南市当初予算に対する要望について 第3号議案 令和3年度 第一次補正予算編成について
令和3年 12月7日	5	第1号議案 令和3年度 上半期監事監査報告について 第2号議案 令和3年度 第一次補正予算(案)について 第3号議案 経理規程の一部改正について 第4号議案 阪南市「一般給与に関する条例」改正等に伴う職員給与の改善について 第5号議案 新型コロナウイルス感染症特例貸付対応一時金の支給について 第6号議案 阪南市市民活動センター運営業務の受託応募について 第7号議案 第4期地域福祉推進計画について 第8号議案 令和3年度 地域歳末たすけあい運動について 第9号議案 令和3年度 第3年度 第3回評議員会の招集について 第10号議案 事務局長の解任・選任について
令和4年 2月15日	6	第1号議案 会員に関する規程の一部改正について 第2号議案 令和4年度当初予算編成の方向性について 第3号議案 大阪府福祉基金地域福祉振興助成金を活用した事業の実施について 第4号議案 善意銀行預金の取扱いについて 第5号議案 役員等賠償責任保険締結について 第6号議案 令和3年度 第4回定時評議員会の招集について

令和4年 3月15日	7	第1号議案 育児・介護休業規程の一部改正について 第2号議案 令和3年度 第二次補正予算(案)について 第3号議案 令和4年度 事業計画(案)について 第4号議案 令和4年度 当初予算(案)について 第5号議案 令和3年度第4回定時評議員会の議案について 第6号議案 評議員選任・解任委員会の開催について
---------------	---	---

【評議員会の開催状況】

日 時	回	議 案
令和3年 6月2日(議 決の省略及び 書面による提 案事項による 同意)	1	第1号議案 令和2年度 事業報告について 第2号議案 令和2年度 決算書について 第3号議案 令和2年度 監事監査報告について 第4号議案 次期理事及び監事の選任について 第5号議案 アウトリーチ等機能強化事業業務の受託について 第6号議案 会員に関する規程の一部改正について 第7号議案 西鳥取・下荘地域包括支援センターの運営規程の一部改正
令和3年 9月16日(議 決の省略及び 書面による提 案事項による 同意)	2	第1号議案 令和3年度 共同募金運動について 第2号議案 第4期地域福祉推進計画策定について 第3号議案 阪南市生活困窮者総合相談事業の受託について 第4号議案 阪南市生活サポート商品券交付事業の受託について
令和3年 12月23日	3	第1号議案 令和3年度 上半期監事監査報告について 第2号議案 令和3年度 第一次補正予算(案)について 第3号議案 経理規程の一部改正について 第4号議案 阪南市「一般給与に関する条例」改正等に伴う職員給与の改善について 第5号議案 新型コロナウイルス感染症特例貸付対応一時金の支給について 第6号議案 阪南市地域交流館の指定管理について 第7号議案 阪南市市民活動センター運営業務の受託応募について 第8号議案 第4期地域福祉推進計画について 第9号議案 令和3年度 地域歳末たすけあい運動について
令和4年 3月24日	4	第1号議案 会員に関する規程の一部改正について 第2号議案 育児・介護休業規程の一部改正について 第3号議案 令和3年度 第二次補正予算(案)について 第4号議案 令和4年度 事業計画(案)について 第5号議案 令和4年度 当初予算(案)について 第6号議案 大阪府福祉基金地域福祉振興助成金を活用した事業の実施について

【評議員選任・解任委員会の開催状況】

日 時	回	議 案
令和3年 5月25日	1	議長の選出、評議員の選任(30名)について

【監事監査の実施状況】

日 時		議案
令和3年 5月11日	1	令和2年度 監事監査について
令和3年 10月27日 11月4日	2	令和3年度 上半期監事監査について

地域福祉推進に関する会議の開催①

(1) 会議概要

名 称	地域福祉推進連絡協議会
開催期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日
会議の趣旨	阪南市地域福祉推進計画の策定や進捗管理をおこない、地域福祉推進に関わる公民それぞれの情報交換や意見交換をおこなう
構成員	公募市民、各種団体代表、校区福祉委員会、行政関係課、関係機関等
参 加	社協副会長3名、事務局長、地域担当職員

(2) 開催実績

日 時	名 称	主な内容
令和3年11月17日 (水)14:00～15:30	第1回阪南市 地域福祉推進 連絡協議会	・第3期地域福祉推進計画及び同実施計画の推進について ・阪南市における共生の地域づくり推進事業について ・第4期地域福祉推進計画及び同実施計画の策定について ・重層的支援体制整備事業について
令和3年12月21日 (火)14:00～16:45	第1回阪南市 地域福祉推進 計画作業員会	・第4期地域福祉推進計画及び同実施計画の策定について ・グループ討議 テーマ「次の5年でみんなで取り組みたいこと」
令和4年3月25日 (金)14:00～16:45	第2回阪南市 地域福祉推進 計画作業員会	・第4期地域福祉推進計画及び同実施計画の策定のためのグループ討議 1部テーマ 話し合いのススメ ～様々な人が話し合う機会・場の充実～ 2部テーマ 日常時の災害時にも安心なまち ～要援護者を把握し共に助け合える体制づくり～

地域福祉推進に係る会議の開催②

(1) 会議概要

名 称	校区長・事務長会議
開催期間	令和3年5月～令和4年3月(奇数月 年6回開催)
会議の趣旨	校区福祉委員会の主要な役員である校区長・事務長を対象に、社協事業や校区福祉委員会活動に関する情報提供や意見交換をおこなう。また、6回の会議の内、1回はボランティアコーディネーターも参加いただき情報交換をおこなう。
構成員	各校区福祉委員長、事務長、ボランティアコーディネーター 社協会長、副会長、理事、事務局
参 加	事務局長、地域担当職員、地域包括支援センター、総務 G 主任

(2) 開催実績

日 時	主な内容
令和3年5月 書面開催	(1)令和3年度地域支え合い活動協力金について
令和3年7月9日	(1)くらしの安心ダイヤルについて (2)ふくしのまちづくりビジョンについて
令和3年9月10日	(1)ふくしのまちづくりビジョンについて (2)令和3年度(第75回)共同募金運動実施について (3)令和4年度阪南市当初予算への要望について
令和3年11月12日	(1)コロナフレイル ゼロ キャンペーン (2)令和3年度歳末たすけあい運動について
令和4年1月14日	(1)コロナフレイル ゼロ 運動 (2)ふくしのまちづくりビジョンについて (3)令和4年度 介護予防事業の方向性について (4)赤い羽根共同募金運動について (5)上野谷 加代子 先生 講演会(同志社大学 名誉教授) (6)小地域ネットワーク推進事業補助金の扱いについて
令和4年3月4日	(1)コロナフレイル ゼロ 運動 (2)令和4年度 介護予防事業について (3)各種年次報告提出の依頼について (4)校区(地区)福祉委員会 総会の実施方法について

阪南市等が主催する会議への参加

(1) 会議概要

	名 称	所 管	担当
全 般	阪南市赤十字奉仕団	日本赤十字社大阪府支部（市 危機管理課）	会長・副会長
	地域医療を共に創る会	市健康増進課	会長・副会長
	阪南市自治基本条例推進委員	政策共創室	田中副会長・猪俣
	阪南市防災会議	市危機管理課	会長
	阪南市人権協会	阪南市人権推進課	会長
	阪南市人権擁護に関する審議会	阪南市人権推進課	前田副会長
	阪南市シルバー人材センター 理事	シルバー人材センター	会長
	大阪府共同募金会 評議員	大阪府共同募金会	会長
	阪南地区募金会 会長	大阪府共同募金会	会長
	阪南市社会教育委員会	生涯学習推進室	会長
	公民館運営審議会	生涯学習推進室	岡田
	阪南市子ども読書活動推進協議会	市立図書館	置田
	市町村社協連合会（会長・事務局長会）	大阪府社協	会長・岡田
	市町村社協連合会（泉州ブロック会議）	大阪府社協	置田
	阪南市市民協働推進委員会	政策共創室	坂上
高 齢	阪南市介護保険運営協議会	介護保険課	会長・熊抱
	阪南市地域密着型サービス運営委員会		
	阪南市地域包括支援センター運営協議会		
	阪南市医療と介護の多職種連携会議	介護保険課	坂上
	介護人材確保連絡会議	大阪府社協	岡田・猪俣
障 が い	阪南市障害者施策推進協議会	市民福祉課	岡田
	阪南市岬町自立支援協議会	市民福祉課	坂上
児 童	阪南市子ども子育て会議	子ども家庭課	置田
	阪南市要保護児童対策協議会代表委員	子ども家庭課	岡田
	泉鳥取高校学校協議会	泉鳥取高校	坂上

その他の会議・研修等

人権研修

日程	名 称 （主催／場所）	参加者
令和3年7月20日	阪南市ヒューマンライツセミナー 「わたしからはじまる部落問題」 (阪南市、人権協会他／サラダホール)	福田、大島 北山、田中 永井
令和3年7月28日	阪南市ヒューマンライツセミナー 「閉じ込められた命～ハンセン病と朝鮮人差別～」 (阪南市、人権協会他／まもる館)	猪俣、植田 西浦、田辺
令和3年8月2日	阪南市ヒューマンライツセミナー 「子どもの人権」 (阪南市、人権協会他／サラダホール)	中 止

対外的な視察受け入れ・事例発表等

【視察受け入れ】

日 程	名 称	対応
令和3年12月27日	阪南市の生活支援、総合事業の取り組みについてヒアリング（大阪府、NPO サービスグラント）	坂上、(市)

【事例報告等】

日 程	名 称 （主催／場所）	登壇者
令和3年6月18日	同志社大学社会福祉実習 実践講義 「地域福祉について」	猪俣
令和3年5月	大阪市立大学より依頼 ZOOM 「ソーシャルイノベーター養成講座」動画配信授業	猪俣
令和3年7月17日	大阪府委託 大阪ええまちアカデミー 講師 「地域づくり」	猪俣
令和3年8月4日	法務省大阪矯正管区 インタビュー取材 「少年院ボランティア」	猪俣
令和3年8月25日	岐阜県社協 福祉教育推進セミナー「福祉教育の取り組みについて」ZOOM	猪俣
令和3年9月10日	大阪府 ウイズコロナ、ポストコロナに対応した地域活動モデルの開発 意見交換会 「農福連携の取り組み」 ZOOM	坂上
令和3年10月28日	日本コープ共済生活協同組合連合会 地域支え合い助成 2021年度 団体交流会 「コロナ禍における地域福祉活動の実践」ZOOM	坂上

令和3年 11 月 20 日	生活困窮者自立支援全国研究交流大会 「地域づくりの取り組み」	猪俣
令和 4 年 2 月 26 日	大阪府 令和 3 年度大阪ええまちプロジェクト 総 括イベント大交流会 「多様な主体との協働による農福連携・漁福連携」	坂上

【メディア掲載】

日時	名称	対応
令和 3 年 6 月	大阪ボランティア協会 市民活動総合情報誌「ウォ ロ vol537」掲載 少年院ボランティアグループ	猪俣

階層別研修・事業別研修 (※地域包括分は後述)

日 程	名 称 (主催)	参加者
令和 3 年 4 月 20 日	令和 3 年度市町村社協新任職員研修会【1 日目】 「社会福祉協議会が担う役割の理解/社協職員としての自分自身を考える」(Zoom)	齋藤 中口
令和 3 年 4 月 27 日	令和 3 年度市町村社協新任職員研修会【2 日目】 「コミュニティワーク概論①～住民主体の活動を支援するための視点や知識」(Zoom)	齋藤 中口
令和 3 年 5 月 7 日	令和 3 年度市町村社協新任職員研修会【3 日目】 「コミュニティワーク概論②～社協職員として必要とされる技術の習得」(Zoom)	齋藤 中口
令和 3 年 5 月 11 日	令和 3 年度市町村社協新任職員研修会【4 日目】 「社会福祉協議会職員として将来の自分と組織を考える①」(Zoom)	齋藤 中口
令和 3 年 5 月 18 日	令和 3 年度市町村社協新任職員研修会【5 日目】 「社会福祉協議会職員として将来の自分と組織を考える②」(Zoom)	齋藤 中口
令和 3 年 10 月 19 日	地域づくり人材養成研修「研修Ⅰ」(Zoom)	中口
令和 3 年 10 月 22 日	生活支援コーディネーター研修 「大阪ええまちプロジェクト市町村向け地域づくり研修会」(Zoom)	中口
令和 3 年 11 月 12 日	生活支援コーディネーター養成研修「第 1 回本音で語ろう！情報交換会 2021」	中口
令和 3 年 12 月 3 日	地域づくり人材養成研修「研修Ⅱ」(Zoom)	中口
令和 3 年 12 月 23 日	令和 3 年度生活困窮者自立支援制度における近畿ブロック研修【1 日目 (Zoom)	住友
令和 3 年 12 月 24 日	令和 3 年度生活困窮者自立支援制度における近畿ブロック研修【2 日目 (Zoom)	住友
令和 4 年 1 月 21 日	令和 3 年度大阪府生活困窮者自立支援制度人材養成研修【1 日目】(ライブ配信)	安居
令和 4 年 2 月 9 日	令和 3 年度大阪府生活困窮者自立支援制度人材養成研修【2 日目】(ライブ配信)	安居
令和 4 年 2 月 25 日	生活支援コーディネーター研修「大阪ええまちプロジェクト大交流会」(Zoom)	中口
令和 4 年 3 月 15 日	生活支援コーディネーター研修「本音で語ろう情報交換会」	中口
令和 4 年 3 月 18 日	令和 3 年度重層的支援体制構築後方支援事業第 2 回全体研修会 (You Tube 配信)	安居

地域支え合い活動協力金事業（法人運営事業）

（１）事業概要

広く阪南市民に社協事業、地域福祉活動の理解を広め、協力金（会費）の拠出、会員への参加をもつて地域福祉に参画していただく事業で、地域での福祉事業を進める際の貴重な財源となっています。なお、多くの住民・団体・事業者が会員として参加していることによって社協組織の公共性が保たれることになり、社協にとっては組織の性格上、最大限に重きを置く事業です。

○推進期間

令和 3 年 6 月 1 日～11 月 30 日 （※実施期間は通年）

○配分割合

実績の 5 割・・・校区（地区）福祉委員会

実績の 5 割・・・社会福祉協議会

（２）実施内容・実績

区 分	金 額	件 数	実績額
組織構成会員	6,000	73	438,000（昨年度：426,000）
個人 A	500	2,754	1,377,000（昨年度：1,477,000）
個人 B	1,000	682	682,000（昨年度：720,000）
個人 C	2,000	242	484,000（昨年度：524,000）
個人 D	5,000	13	65,000（昨年度：85,000）
個人 E	10,000	10	100,000（昨年度：90,000）
法人 A	5,000	25	125,000（昨年度：140,000）
法人 B	10,000	24	240,000（昨年度：220,000）
協力金	—	—	693,617（昨年度：722,900）
計			4,204,717（昨年度：4,404,900）

※「会員に関する規程」第 4 条 3 項 1 号と 2 号に掲げる会員からは会費を徴収していません。

（３）成果・評価

コロナ禍でしたが、校区（地区）福祉委員会や自治会、市民の協力を得て実施することができました。組織構成会員も昨年度より 3 団体増えました。

（４）課題・今後の方針

いかに社協や福祉委員会活動について理解をいただき、協力をいただけるかが課題です。しっかりと日々の活動や事業の PR をする必要があります。

今年度は、組織構成会員に 73 団体が構成員になっていただきましたが、今後は 100 団体を目標に施設連絡会や市民活動団体等へ声掛けをしてまいります。

また、阪南市外からも会員になっていただく特別会員を新設し、会費収入を拡充していきます。

事業費総額（円）	財源	事業開始年度
4,204,717 円	会費収入	昭和 54 年度

広報紙発行及びホームページ維持管理事業（法人運営事業）

（１）事業概要

社協事業や校区福祉委員会活動、くらしに役立つ情報、また地域福祉活動の大きな担い手であるボランティア活動に関する情報を広報誌、ホームページにより発信した。

（２）実施内容・実績

業務	実績（内容）
社協広報紙「ふくしはんなん」の発行	年４回発行 （第 147 号、第 148 号、第 149 号、第 150 号） 部数 23,900 部（全戸配布）
ふくしはんなん編集会議の開催	発行ごとに 2 回 年 8 回
ホームページのリニューアル	職員による維持管理が可能になるよう大幅なリニューアルを図り、年間の固定維持管理料の削減を図りました。

（３）成果・評価

- ・社協広報紙「ふくしはんなん」の内容を編集委員と共に検討することで、市民に見やすくわかりやすい広報紙を心掛け「見える社協づくり」を目指しました。そのことで、「ふくしはんなん」が見やすくなったとの声を多数いただいています。
ホームページのリニューアルに加え、「赤ちゃん写真」応募フォームの QR コードを紙面に掲載したことで、応募数が飛躍的に伸び、新たな読者層を開拓しました。
- ・前年度に引き続き、全 8 ページ、うち 4 ページを 2 色刷り、4 ページをカラー刷りし、より読みやすい紙面作りを目指しました。
- ・地域活動をはじめ、図書館、子ども福祉委員、市民活動センター、ボランティアセンター、地域包括支援センターなどの記事を掲載することで、幅広い年齢層にも対応した情報を伝えることができています。
- ・ホームページ・ブログを活用し取組みの発信を行いました。
また、ホームページをリニューアルしたことで、さらに「見える社協づくり」に向けた拡充に取り組むことができました。

（４）課題・今後の方針

- ・幅広い世代に、より見やすく、よりわかりやすく社協事業を伝えるため、新たに構築したウェブページを大いに活用する。また身近な地域の情報を掲載し、地域密着の福祉意識が芽生えるきっかけづくりをしていく。

事業費総額（円）	財源	事業開始年度
2,184,985 円	経常経費補助金収入等	昭和 59 年 12 月

ボランティアセンター事業

(1) 事業概要

地域における多様な福祉問題に対応するため、ボランティアセンターの運営強化や若年層や地域活動者への福祉教育、新規活動者の開拓を目指します。

また、専門性のあるボランティア養成の場を活用し、必要に応じたボランティア活動を支援すると共に、校区（地区）福祉委員会等の地域に根ざした活動団体と NPO、市民活動団体等が力を合わせ協働できる地域福祉活動を展開します。

(2) 実施内容・実績

◇ボランティア登録者数-----130 名（令和 2 年度 125 名）

◇運営委員会の開催-----4 回

◇ボランティアグループ登録-----37 グループ、特技ボランティア 6 名、サポートボランティア 11 団体
（令和 2 年度 36 グループ + 特技ボランティア 6 名 + サポートボランティア 11 団体）

(3) 成果・評価

- ・ボランティアセンター運営委員会では積極的な情報交換が行われコロナ禍での新たな取り組みや催しの内容、課題等を共有しました。
- ・市民活動センターとの協働事業をとおり、ボランティア活動をする人の裾野を広げていくことができました。

(4) 課題・今後の方針

- ・ボランティアの担い手をいかに増やしていくかが課題になっています。また、災害時に備え、ボランティアセンター運営委員会の委員を中心に防災学習を開催していきたいと思います。

事業費総額（円）	財源	事業開始年度
371,001 円	研修参加費、印刷機手数料、プルタブ 収集、法人繰入金	昭和 58 年度

小地域ネットワーク推進事業

(1) 事業概要

阪南市より委託を受け事業実施しています。

孤立化を防ぎ、ともに支え合う活動として、住民交流、生きがい、健康づくり、見守りネットワークづくりなどの事業を、12校区の校区福祉委員会や各種団体の協働のもと実施しています。

(2) 実施内容・実績

①地区担当職員による福祉委員会支援

職員による地区担当制をとり、福祉委員会の組織運営や活動運営に参画し、運営への助言や関係機関との連絡調整、事務支援などを行いました。あわせて、新型コロナウイルス感染拡大防止のため地域の実態にあった役員会の在り方、活動の工夫を助言しました。

(委員会) 概ね年2～3回程度×12校区 (役員会) 概ね年10回程度×12校区

(活動への参加) 随時参加し、専門的視点で活動のあり方、福祉課題等を把握する

②ワーカーの資質向上・情報共有

コミュニティワーカーとして、地域支援の技術向上や方法等を学ぶため、研修会に参加しました。

③校区(地区)12校区(地区)福祉委員会概況

校区(地区)名	委員数	ボランティア数	事務局拠点
東鳥取	55	0	東鳥取地区福祉委員会事務局
上 荘	48	0	上荘校区福祉委員会事務局
朝 日	18	12	なし
波 太	35	4	なし
山中溪	51	51	なし
尾 崎	47	6	阪南市地域交流館内
福 島	30	15	尾崎小学校旧保健室
西鳥取	49	0	なし
舞	70	42	あたごプラザ
下 荘	55	23	なし
箱 作	49	18	なし
桃の木台	29	15	なし
合 計	536	186	

(※ボランティア数は福祉委員との重複を除いた実数を集計)

④校区(地区)12校区(地区)福祉委員会活動実績(介護予防活動除く)

地域の各種団体代表や趣旨賛同者等で構成される福祉委員やボランティアが中心となり、以下の活動を実施しました。

活動名	実施回数	延べ参加者数	延べボランティア数
いきいき健康教室	83 回	674 人	125 人
ミニデイサービス	0 回	0 人	0 人
ひとり暮らし高齢者食事会 (配食活動も含む)	13 回	773 人	213 人
世代間交流	15 回	1148 人	196 人
子育てサロン	15 回	238 人	73 人
まちなかサロン (※)	29 回	219 人	165 人
まちなかカフェ (※)	88 回	1830 人	510 人
地域美化活動	23 回	155 人	366 人
個別訪問活動	374 回	2879 人	777 人
個別電話活動	859 回	1958 人	760 人
講座・勉強会	9 回	153 人	114 人
茶話会	47 回	446 人	437 人
その他	154 回	1504 人	1982 人
合 計	1709 回	11977 人	5718 人

(※) まちなかサロンカフェは福祉委員会が主催するもののみ。それ以外含む集計は以下に掲載。

⑤まちなかサロン・カフェの推進

i) まちなかサロンカフェの実施

職員が、新規サロンカフェ立ち上げ相談や運営支援・情報提供などを行っています。

【実施状況】

年度	校区（地区）数	開催か所数	開催回数	年間延べ参加者
令和 3 年度	12	40	414	6978

※新型コロナウイルス感染拡大防止のためほとんどの地区がサロン・カフェの実施を見送りましたが、多くの団体が、再開に向けてできること等を話し合う時間を持たれていました。

ii) まちなかサロン・まちなかカフェネットワーク連絡会の運営

まちなかサロン・カフェを運営する担い手同士が再開に向けて、情報共有できるように、社会福祉協議会が事務局となり、加盟団体へ実施状況の聞き取りを行いました。

・加盟団体 30 団体 （福祉委員会や自治会等）

⑥活動者・関係者の情報交換や研修

i) 校区長・事務長会議の開催

年 5 回、12 校区（地区）の委員長、事務長を参集し連絡会議の開催。課題の共有や情報提供などおこないました。

(3) 成果・評価

【活動の充実】

コロナ禍においても、できないことにではなく、できることに目を向けて、食事会を配食活動に切り替えたり、身近な地域での感染症予防学習会の企画など、各校区(地区)の実態に合った方法で進める小地域ネットワーク活動をしっかりと支援することができました。

(4) 課題・今後の方針

新型コロナウイルス感染拡大による地域での福祉課題が増えていることや、専門職側からの地域との協働の意向が強まっており、各地区担当職員の業務も増大しています。

現在の職員体制を維持充実しながら、コロナとうまく付き合いながら、“できること”を“できる方法”で、よりいっそうの小地域でのきめ細かい福祉活動の充実と、新たな福祉課題や困難課題を専門職と住民が受け止める困りごとキャッチの体制づくりを進めてまいります。

事業費総額 (円)	財源	事業開始年度
23,701,000 円	・ 市小地域ネットワーク事業補助金 ・ 参加費収入	平成 10 年度

地域力強化推進事業

(1) 事業概要

厚生労働省のモデル事業を阪南市が受け、平成 29 年度 10 月より本会が受託しました。
地域住民や地域の多様な主体が地域生活課題を「我が事」としてとらえて、主体的に参画し解決していく仕組みづくりを進めます。

(2) 実施内容

①福祉を文化にプロジェクト

- ・市民に向けての学習（地域活動再開に向けた感染対策学習など）
- ・共生の居場所づくり（多世代交流と福祉学習）「ポッチャ楽しも会」
- ・きらめきアート作品展（コロナのため中止）
- ・泉南学寮(少年院)のボランティア組織化とマッチング
出前授業 3 回 院内活動 1 回、地域活動 4 回

②子ども福祉委員の創設

4 校区/55 名 貝掛中：10 名+卒業生 4 人、鳥取東中：0 名+卒業生 2 人、
飯の峯中：30 名+卒業生 9 人、下荘小：0 名

地域の高齢者訪問や地域活動の実施 7 回（クリスマス訪問、高齢者との花壇づくり等）

③子どもの居場所プロジェクト

- ・地域ぐるみで子どもを支える支援（学習支援、食事支援等）
- ・子どもの居場所に関する情報交換会（コロナのため中止）

④多世代交流サロン

- ・共生型サロンきらきら、ライフきらきら運営支援
- ・大阪市立大学と ICT を使ったサロン活性化のプロジェクト始動（ZOOM 協議実施）

⑤地域福祉拠点づくり

- ・まちなかほっこり相談の設置・拡大（市内 13 か所）
- ・山中溪分校活用に向けた市民活動支援

⑥農福連携による地域活性化

- ・自然田での福祉農園の整備、野菜・果樹の植え付け、さつま芋掘り交流会の実施。

(3) 成果・評価

コロナ禍においても、屋外での活動を中止に「子ども福祉委員」活動を実施しました。
泉南学寮の取り組み屋外活動に限り実施し、孤立防止のためにつながり活動を継続しました。
農作業と福祉の連携した活動を進め、ウィズコロナ、アフターコロナの活動を創出してまいりました。

(4) 課題・今後の方針

次年度は廃止事業となります。そのため、市役所から既存の地域活動に感染対策の強化、デジタル化を進めるための新たな業務を受け、地域力強化推進事業で進めてきた多世代・多様な担い手・当事者の「参加」の視点をしっかりと継続していきたいと思っています。

事業費総額（円）	財源	事業開始年度
2,518,441 円	市受託金、助成金	平成 29 年度(10 月)

福祉農園事業

(1) 事業概要

社協が有する田畑で、高齢者や障がい者（児）、地域住民、支援者が農園での共同作業および社会参加を通じて、互いにやりがいや生きがいを高め、相互理解および親睦、健康増進を図る活動を展開します。

(2) 実施内容・実績

住民が主体となった農園運営

社協役員や地域住民が中心となって整地、苗植え活動を実施しました。

4月1日～3月31日

<苗>

じゃがいも、玉ねぎ、はっさく、レモン、ゆず、ブルーベリー、小梅、オリーブ 等

様々な世代の「参加の場」として野菜・果物の栽培

多世代のさつまいも掘り交流会

9月26日（日）50人参加、10月9日（土）30人参加

収穫した野菜・果物の「地域循環」

食料支援を子ども食堂へ5回実施。

生活困窮者への食糧支援を5月～3月まで実施

(3) 成果・評価

- ・大阪府から助成金を活用し農園を活用したウィズコロナ、アフターコロナの活動を進めることができました。
- ・農園活動に様々な年代の方が参画・交流し、役割のある活動の場づくりを進めることで、外出自粛障がい者・高齢者の孤立防止や健康維持・介護予防の促進につながりました。
- ・農園でとれた野菜を使った「料理レシピ」をボランティアグループとのコーディネートにより作成し、農園で採れた野菜と一緒に必要な方へお配りしました。

(4) 課題・今後の方針

- ・農福連携・漁福連携の活動も多様な居場所の一つとして、誰もが参加できる農園活動を「まちなかアグリ」として活動を市全域に広げていきます。
- ・令和4年度も大阪府からの助成金を活用し、活動をさらに推進していきたいと思います。

事業費総額（円）	財源	事業開始年度
1,483,295 円	助成金	令和2年度

アウトリーチ等機能強化事業

(1) 事業概要

生活困窮者自立支援制度の自立支援機関にアウトリーチ支援員を配置し、社会参加に向けてより丁寧な支援を必要とする方に対して、アウトリーチ等による積極的な情報把握により早期支援につなぐことや、支援につながった後の集中的な支援を行います。

本事業は、生活困窮者自立支援法に基づく事業の一環として実施するものであり、同法に基づく他の事業、とりわけ「自立相談支援事業」との連携は必須となります。

また、重層的支援体制整備移行準備事業における他機関の協働による包括的支援体制構築事業の内容を踏まえ、「くらし丸ごと相談室」と連携した事業を実施します。

(2) 実施内容・実績

【内容】

○家族等から相談があったケースについて訪問し、本人に接触する等、初期のつながりを確保します。

○つながりが出来た後の関係機関への相談同行、就労支援といった、自立までの一貫した支援を実施します。

○関係機関との連携、ネットワークづくり及び社会資源の開発等の地域のネットワークづくりを進めていきます。

【実績】

○令和3年度新規相談件数：11件

・年代：20代3名、30代0名、40代2名、50代3名、60代1名、不明2名

・本人が抱える主な課題：社会的孤立、メンタルヘルス、コミュニケーションが苦手

○支援方法

・訪問29回、来所面談13回、電話12回、メール33回、手紙9回

(3) 成果・評価

・メールを活用することで面談では話しづらい心の内を聞き取ることができました。

・1名、面談を重ねることで就労への意欲が高まり、若者サポートステーションにつなげ、就労を見据えた短期の仕事に就くことができました。

(4) 課題・今後の方針

○訪問時にご家族対応が多く、対象者と接触するきっかけ作りが難しいと感じました。

家族とエピソードの中からでもきっかけとなることを念頭におきながら訪問を継続していきます。

○対象者に合った社会資源がない場合も多くあり、今後は他の支援機関とも連携しながら社会資源の開発もすすめていきたいと考えております。

事業費総額（円）	財 源	事業開始年度
3,441,000 円	市受託金	令和3年4月

日常生活自立支援事業

(1) 事業概要

認知症、知的障がい、精神障がいなどがあることで、自身での意思決定などに不安がある方ご本人と契約を行い、権利を護る相談に対応します。また、関係機関と連携を図り、できる限り本人の力で住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう、在宅福祉サービスの利用や日常的な金銭管理、大切な通帳等の保管を中心とした支援を行います。

(2) 実施内容・実績

- ・制度についての問い合わせ 新規相談対応
- ・契約、支援計画変更、契約終了手続き
- ・支援計画に基づいた生活費等の金融機関での入出金
- ・訪問、来所による生活費等の手渡し
- ・家賃、光熱費等の支払・振込対応
- ・利用者さんからの相談対応 関係機関との連絡調整
- ・市役所等での手続き書類作成のお手伝い
- ・通帳や証書の預かりサービス
- ・成年後見制度へのつなぎ
- ・大阪後見支援センターへの定期的な契約内容の報告

相談・ 支援件数	令和 3 年度		令和 2 年度	
	相談等	支援	相談等	支援
認知症高齢者	692	520	813	402
知的障がい者	593	643	1,111	639
精神障がい者	714	421	1,045	486
その他	3	0	8	0
合計	2,002	1,584	2,799	1,527

契約者の利用内容	令和 3 年度	令和 2 年度
福祉サービスの利用援助	59	59
日常の金銭管理	55	54
通帳、証書類他書類の保管	17	20

契約締結・ 終了件数	令和 3 年度		令和 2 年度	
	締結	終了	締結	終了
認知症高齢者	4	7	7	4
知的障がい者	2	0	2	4
精神障がい者	2	1	1	2
その他	0	0	0	0
合計	8	8	10	10

(3) 成果・評価

- ・金銭管理や相談の対応を通じて、利用者が安心して生活を送るための支援を継続し行うことができました。
- ・利用者の状況に応じ、関係機関への引継ぎや親族への保管物品の返還を行いました。

(4) 課題・今後の方針

- ・生活困窮者自立支援事業や市役所と連携し、利用者への支援内容の充実や支援が必要な方への事業のつなぎが必要です。
- ・新規相談が増加し利用意向確認中・待機者・契約準備中の方が 12 名になりました。普段の窓口対応、電話・訪問対応、金融機関での入出金対応など業務量が多く新規相談への対応が進まないため、専門員・生活支援員の支援体制の充実が求められます。
- ・相談者から緊急性を求められる中、優先順位をつけて対応していく必要があります。

事業費総額（円）	財源	事業開始年度
9,886,100 円	市補助金、府社協受託金、利用料収入	平成 12 年度

生活困窮者自立支援事業

(1) 事業概要

全国の福祉事務所設置自治体が実施主体となって、官民協働による地域の支援体制を構築し、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、就労準備支援事業、一時生活支援事業、家計相談支援事業、学習支援事業その他生活困窮者の自立の促進に関し包括的な事業を実施します。

自立相談支援事業は、生活困窮者からの相談に早期かつ包括的に応ずる相談窓口となります。ここでは、生活困窮者の抱えている課題を適切に評価・分析（アセスメント）し、その課題を踏まえた「自立支援計画」を作成するなどの支援を行います。また、関係機関との連絡調整や支援の実施状況の確認なども行います。

なお、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給については、福祉事務所設置自治体が必ず実施しなければならない必須事業として位置付けられている一方、その他の事業については、地域の実情に応じて実施する任意事業とされています。

(2) 実施内容・実績

【内容】

- 相談者の課題を把握し、支援計画を作成し、計画に基づいた支援を実施
- 市役所生活支援課、市民福祉課等との支援調整会議を週 1 回実施
- 市役所生活支援課、就労準備支援事業委託事業所との会議を月 1 回実施
- 関係機関との連携

【実績】

	新規相談件数	申込件数	住居確保給付金申請件数
令和 3 年度実績件数	767 件	248 件	27 件

【総合相談支援事業受託】

- 令和 3 年 6 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日、市受託事業を受け 1 名配置
- 生活困窮者自立支援事業と新型コロナウイルス感染症特例貸付の相談業務に従事

(3) 成果・評価

- 今般の新型コロナウイルス感染症の影響により、住居確保給付金の制度が緩和され申請者が増えました。また、令和 3 年 7 月より「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」の支給が開始され、自立支援金の支給要件として自立相談支援事業への相談が必須であったため、生活困窮世帯に対して相談援助を行うことができました。

また、事業が社協へ受託されたことにより、新型コロナウイルス特例貸付の申請を同じ窓口で受けることができました。貸付相談から途切れることなく生活困窮者の把握を行うことができました。相談を受けることにより、必要な関係機関との連携を図ることができました。

(4) 課題・今後の方針

- 新型コロナウイルス感染症の影響はこの先も続くと思われますが、支援策がいつまで続くのか見通しが立たない状況が続くため、相談者の今後の生活状況について支援が必要であると思われます。
- 特例貸付の償還状況などを見極め、生活状況を確認し、市役所生活支援課と連携しながら寄り添った相談支援を行ってまいります。

事業費総額（円）	財 源	事業開始年度
18,200,315 円	市受託金	令和 2 年 4 月

福祉資金貸付事業

(1) 事業概要

「生活福祉資金貸付制度」は、低所得者や高齢者、障がい者の生活を経済的に支えるとともに、その在宅福祉及び社会参加の促進を図ることを目的とした貸付制度です。

この制度は、大阪府社会福祉協議会が実施主体となり、阪南市では本会が本市在住の住民を対象に窓口となって実施しています。

低所得世帯、障がい者世帯、高齢者世帯等に対し、世帯単位でそれぞれの世帯の状況と必要に合わせた資金の貸付を行います。

また、本貸付制度では、資金の貸付による経済的な支援にあわせて、資金の種類によっては地域の民生委員が資金を借り受けた世帯の相談支援を行います。

生活困窮者自立支援制度の施行に伴って、総合支援資金と緊急小口資金の貸付にあたっては、生活困窮者自立支援制度の自立相談支援事業の利用を貸付の要件となり、連携が図られています。

(2) 実施内容・実績

- 貸付相談等の窓口対応
- 各種貸付制度のホームページ等での周知PR
- 生活困窮者自立支援機関等関係機関等と連携した支援体制の構築

【実績】

■ コロナウイルス感染症特例貸付申請等件数

対応内容	延べ相談	緊急小口申請	総合支援申請	延長貸付申請	再貸付申請
件数	1,998 件	214 件	198 件	62 件	248 件

■ 生活福祉資金等の申請件数

資金内容	福祉資金 (福祉費)	福祉資金 (緊急小口資金)	総合支援資金	教育支援資金	不動産担保型生活資金
申請件数	3 件	10 件	4 件	3 件	1 件
昨年度申請件数	8 件	9 件	2 件	2 件	0 件

(3) 成果・評価

- 令和 2 年 3 月 25 日からコロナウイルス感染症特例貸付が開始され、令和 3 年度も期間延長しながら貸付が継続され、多くの相談者が窓口に来られました。コロナウイルスの影響により、今まで貸付など必要がなかった多くの世帯が貸付を受けることになり、その殆どの世帯が複数の貸付を申請されました。社協へ相談に来られた世帯に対しては、生活困窮者自立支援機関や社会貢献事業を実施する社会福祉法人等の関係機関と連携した支援に努めました。

(4) 課題・今後の方針

- コロナウイルス感染症特例貸付の制度が再三変更しているため、申請者へ適宜必要な、正確な情報を伝えていく必要があります。
- 特例貸付の償還が困難な世帯や生活困窮に陥る世帯の把握に努め、状況に応じて他制度へ案内し、スムーズつながるよう市役所や社会貢献事業を実施する社会福祉法人等の関係機関との連携をより推進します。
- 相談者世帯のその後の状況把握に努めるため、世帯への継続した支援につながるような支援チームづくりを検討します。生活困窮自立支援機関を軸とした市役所や民生児童委員、社会貢献事業、コミュニティソーシャルワーカー等各種関係者及び機関と連携を進めます。

事業費総額 (円)	財 源	事業開始年度
9,885,118 円	府社協受託金	昭和 56 年 4 月

地域介護予防事業（市受託事業）

（１）事業概要

阪南市より委託を受け事業実施しています。

元気な高齢者を対象にした、生活機能の維持または向上を図るための事業です。介護予防の意識を高めるため、各校区（地区）福祉委員会等の協力を得て、身近な地域での体操教室や、サロンなどに出張して栄養教室を開催しています。

（２）実施内容・実績

新型コロナウイルスの感染拡大により、中止になる教室もありました。講師とも意見交換をし、感染予防対策を講じて介護予防事業を実施しました。

プログラム	委託先	実施回数・参加延べ人数	内容
こつこつゆうゆう体操	和歌山YMCA	46回・685人	筋力アップ体操
のびのび体操	谷川 直美 (市内福祉事業所)	72回・1,215人	リズム体操、頭の体操
出張栄養教室	はつらつ尾崎地域活動 栄養士会	2回・50人	食「栄養」についての 学習会の開催
お口の体操教室 －歌の健康サロン－	府中病院（講話） ライフケア尾崎（演奏）	8回・37人	口腔機能の維持の講話 と季節の歌、レクリエーション
地域回想法教室	回想法グループ 「スイートピー」	4回・73人	折り紙、エコバッグ・ ブローチ作り、レクリ エーション体操等

（３）成果・評価

○こつこつゆうゆう体操

継続して参加される方の中には、着実に運動機能の向上がみられた。元気な方のみではなく、体力低下を自覚している方にも効果のある体操になっており、専門の講師によるサポートがきめ細かく、好評を博していました。

○のびのび体操

参加者が多く、人気の教室となっています。頭の体操としてのなぞなぞや川柳の宿題が参加者の楽しみ、モチベーションアップにもつながっています。

○出張栄養教室

日常の食生活に視点を置いた講話が楽しく理解しやすいという声が多数あり、好評となっています。

○歌の健康サロン

「歌」という特性から周知が憚られたことで、参加者は少ない状況でした。専門職の講話を交えての演奏もリモートでの実施でしたが、参加者からは好評でした。

○地域回想法教室

人数制限はあったが、昔懐かしい手作業をしながら楽しい雰囲気の中で語らう時間が参加者から好評でした。

（４）課題・今後の方針

コロナ禍により、フレイル予防・介護予防の重要性高くなっている。高齢者にとっての「ふだんの暮らし」の状況が悪化することがないよう、介護予防の重要性の周知を積極的に行い、コロナを乗り越えた後も元気に過ごすことができる、元気なからだづくりの推進を進めたいと思います。

事業費総額（円）	財源	事業開始年度
3,170,090円	市受託金	平成21年度

民生委員児童委員協議会事務局事業

(1) 事業概要

民生委員児童委員協議会の事務全般（委嘱・表彰を除く）、会議の運営、委員の活動支援等。

(2) 実施内容・実績

月	日	会議	内容
9月	2日	役員会	災害時の対応、市補助金の取り扱いについて
9月	27日	総会	災害時の対応、市補助金の取り扱いについて
12月	8日	役員会	講演会等事業運営について
3月	11日	役員会	令和4年度事業計画（案）、収支予算（案）について
3月	28日	総会	令和4年度事業計画（案）、収支予算（案）について

【部会】

- ・広報部会定例会 毎月1回 （6月を除く）
広報紙発行 9月、3月
- ・主任児童委員定例会 毎月1回 （5月を除く）
- ・地域福祉部会 保健センター離乳食講習会等の保育 （原則月1回）

【地区委員会】

- ・尾崎、西鳥取地区で地区研修実施。他地区はコロナのため実施できず。

(3) 成果・評価

阪南市生活支援課から事務局を引き継ぎ2年目となり、主体的な事務局運営をし、市との両輪で協議会運営を行いました。民生委員活動は地域活動とも密接に関わっており、社協が事務局業務をする意義を感じました。

(4) 課題・今後の方針

事務局業務を、民生委員はもとより、市担当課、事務局それぞれにとってわかりやすく事務業務を整理していきたいと思います。また、次年度は一斉改選があるので、スムーズに改選事務が行えるよう市担当課と連携を密にしたいと思います。

事業費総額（円）	財源	事業開始年度
0円	なし	令和2年度

老人クラブ連合会事務局事業

(1) 事業概要

「生きがいづくりと健康づくり」を目標に各種活動を総合的におこなっている老人クラブ連合会の事務局を受託し、その活動を支援するとともに、老人クラブの活性化や新規会員増加のため、広報の充実に努めます。

(2) 実施内容・実績

老人クラブ連合会事務局の運営

- ・地域交流館 3 階に事務局を設置（毎週火～木曜日）
- ・総会、幹事会、定例会の調整

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、総会や幹事会・定例会の一部は中止

老人クラブの活動支援

- ・しにあ阪南発刊

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、他の全体事業は中止

(3) 成果・評価

市からの伴走型支援を受けながら事業を進めました。

老人クラブ関係者との関係性構築を進めることができました。

(4) 課題・今後の方針

老人クラブへの活動支援として、多様な主体との協働を進めてまいります。

事業費総額（円）	財源	事業開始年度
2,000,000 円	市受託金	令和 2 年度

市民活動センター運営事業（市受託事業）

（１）事業概要

阪南市から委託を受け実施しています。市民公益活動団体等の支援相談や情報収集発信、啓発、交流、活動促進のための場所等の提供や、多様な主体間をつなぐコーディネートをおこないます。

（２）実施内容・実績

多様な市民活動を連携する業務

- ・市民活動センターサポート委員会の設置 年 7 回開催
- ・井戸端会議(語り場)の運営 6 月～3 月まで毎月 1 回開催
- ・つながる展示会の開催 4 月 22 日(木)～4 月 24 日(土) 9 時～17 時
出展 24 団体、延べ参加者 87 名
- ・ボランティア・市民活動フェスティバル実行委員会の開催 9 月～2 月
※フェスティバルは新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となりました。

市民活動に関する専従コーディネーターの配置・夢プラザの運営等に関する業務

- ・専門相談件数 142 件、アウトリーチ 12 件、コーディネート 4 件
- ・貸し部屋利用者 1,946 人 来館者数 459 人

市民活動の情報収集・情報発信

- ・夢プラザだよりの発行 6 月号、10 月号、1 月号、3 月号 （各号 300 部発行）
- ・助成金情報発信 （ホームページや掲示板にて 145 件）
- ・センター事業や市民公益活動団体情報等の発信（Twitter30 件、ブログ 29 件）

人材の育成業務

- ・組織の基盤強化講座の開催 7 月 27 日(火)、8 月 3 日（火）延べ参加者 21 名
- ・夏休みボランティア DAY の開催 8 月 6 日(金)～8 月 27 日（金）参加者 28 名
- ・はんなり共創事業プラスコンペの実施（プラン数 一般 3 件）最終審査会：11 月 20 日（土）
- ・LINE の使い方講座 10 月 29 日(金) 11 月 30 日(金) 12 月 17 日(金) 3 月 11 日(金)
延べ参加者 34 名

（３）成果・評価

- ・アフターコロナの市民活動をセンターとして応援するため、「LINE の使い方講座」やできるだけ対面せず団体同士が繋がれる「つながる展示会」のイベントを企画しました。
- ・この 1 年間の市民公益活動団体等との繋がりを活かし、市民活動センターで専従コーディネーターと共に、市民目線で相談にのる「夢プラザサポーター（スマホ相談員）」の配置をおこないました。

（４）課題・今後の方針

- ・今年度で事業受託が修了するため、来年度以降は新たに事業受託される団体と協働しボランティア・市民活動を推進していきます。

事業費総額（円）	財源	事業開始年度
4,171,666 円	市受託金、手数料収入	令和 2 年度

生活サポート商品券交付事業

(1) 事業概要

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入減少や失業等により日常生活に大きな影響を受け、一時的に生活困窮状態に陥っている市に居住する世帯に対し、期間及び使用が限定された商品券を配布し家計を応援するとともに、休業や活動自粛等により売上が減少している小売店、飲食店等の事業者を支援し、地域経済の再生及び活性化に資することを目的とした事業。

(2) 実施内容・実績

【内容】

- 新型コロナウイルス感染症特例貸付を令和2年10月1日以降、令和3年11月30日までに申請し、かつ同年12月31日までに決定を受けた世帯へ配布
- 生活困窮者住居確保給付金を令和3年11月30日までに申請し、かつ同年12月31日までに支給決定を受けた世帯へ配布
- 阪南市商工会商品券1世帯あたり30,000円(500円×60枚)分を配布

【実績】

- 商品券対象世帯への発送：356件（うち1件は阪南市外へ転居していたため再発行せず）
- 商品券再発送：9件
- 商品券再発送後のお知らせ：3件（再発送後も返送されたため）
 - * うち1件は連絡が着き商品券を保管していたが、商品券の期限が切れる。
- ◎ 対象世帯合計：356件（うち1件転居。1件未受理期限切れ）
 - * 354件の世帯に商品券発送

(3) 成果・評価

- 新型コロナウイルス感染症の影響により生活困窮に陥る世帯が広がる中、地方創生臨時交付金を活用した商品券発送業務を令和2年度に引き続き年度途中で市より受託し、商品券の発送業務を行いました。
- 新型コロナウイルス感染症特例貸付の窓口である社協へ、顔の見える関係であったからか、商品券が届いた世帯の方々よりお礼の言葉が多く寄せられました。

(4) 課題・今後の方針

- 商品券の発送業務を受託することで広く社協の存在を知って頂いたことを機に、今後も引き続き寄り添った相談を行ってまいります。

事業費総額（円）	財 源	事業開始年度
12,656,868 円	市受託金	令和3年6月

生活支援・介護予防事業サービス協議体運営事業（市受託事業）

（１）事業概要

介護保険制度の改正に伴い配置された協議体の運営と第一層及び第二層生活支援コーディネーターを受託します。実施にあたっては、住民の主体性を尊重し、ニーズや資源の実態を把握して、協議のもと、地域に必要なサービスや住民相互の支え合い活動を創出するよう取り組みます。

（２）実施内容・実績

◆多様な団体同士が話し合う場（協議体）の運営

- ・協議体 5 回、協議体事前会議 5 回
- ・地域ニーズの共有や新たな社会資源の開発について議論する協議体や協議体運営会議では積極的な情報交換をおこないました。

◆協議体内にテーマを絞って話し合う部会を 3 つ設置、運営。

- ・研修チーム会議 4 回

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、部会の会議は研修企画チームのみ運営

- ・担当チームで協議を行うことで、より密に事業の実施をしていくことができました。

◆生活支援に関する相談・対応件数

第 1 層生活支援コーディネーター		第 2 層生活支援コーディネーター(東圏域)		第 2 層生活支援コーディネーター(西圏域)	
相談：297 件	対応：297 件	相談：139 件	対応：267 件	相談：154 件	対応：581 件

- ・地域活動をしている団体や支え合い活動に興味のある個人と地域の課題解決に向けた話し合う場を設け、ネットワークを構築し、社会資源の創出をおこないました。また、生活支援のニーズに対し、マッチングをおこないました。(泉南学寮グリーンサポーターによる生活支援 等)

◆学びの場づくり

- ・阪南市の移送の仕組みを話し合う意見交換会を企画し、参加者 7 名で意見交換をしました。
- ・地域の活動者を養成する第 3 層生活支援コーディネーター養成研修を 2 回開催しました。参加者 28 名。

（３）成果・評価

- ・地域住民の想いに寄り添い、丁寧に支援してきたことで住民主体の活動に広がりが見られます。活動の立ち上げ支援だけでなく、地域活動者の悩みや相談に乗り、活動を継続していくための支援(話し合う場づくり、ニーズの代弁等)もおこなっています。寄り添った支援の積み重ねにより、NPO 法人 COCO いこっとの訪問型活動、泉州バリアフリー協会による訪問型活動、緑ヶ丘地区による訪問型活動が立ち上がりました。
- ・移動支援意見交換会を実施し、移動支援ニーズを地域ごとに検討することができました。今後も定期的に移動支援に関する会議を開いて移動支援ニーズが高い地域をモデルに仕組みを考えていくことが決まりました。
- ・市全域のまちなかサロン・カフェのマップを更新し、住民や専門職等に居場所の見える化をおこないました。また、社協ホームページでもまちなかサロン・カフェ情報を見られるようにすることで、より多くの方にタイムリーに地域の情報を知ってもらうことができました。

（４）課題・今後の方針

- ・多様な団体や事業者をつなぎ、地域づくりに参加してもらえよう働きかけていく必要があります。
- ・地域活動者同士の話し合う場、交流を求める声が多かったため、第 3 層生活支援コーディネーター養成研修受講者の交流会を企画していく必要があります。

事業費総額（円）	財源	事業開始年度
16,190,822 円	市受託金、参加費収入	平成 28 年度

地域交流館管理運営事業

(1) 事業概要

阪南市より第2期指定管理契約（平成29年度～令和3年度）を受け事業実施しました。また次年度より4年間の第3期指定管理（令和4年度～令和7年度）の受託が決定しました。

阪南市地域交流館において、地域福祉活動、生涯学習活動、社会教育活動（尾崎公民館）、NPOなど市民公益活動（市民活動センター）のそれぞれの活動を支援するとともに相互に連携を図るため拠点機能・調整役機能を最大限に発揮して業務を行います。

(2) 実施内容・実績

業務	実績（内容）
尾崎公民館、市民活動センター、社会福祉協議会による定例連絡会議の開催	月1回会議を実施することで、三団体が円滑に情報共有等することが出来ました。
掲示スペースの利用等による情報の発信	社会福祉、ボランティア、防災等に関する情報や、市民活動センター、尾崎公民館の情報を館内に掲示。また3施設の情報を一元化した「交流館だより」を年4回発行しました。
本会事業を通じた地域交流館のPR	① 認知症理解啓発および認知症支援事業でのPR ② 当事者団体の拠点支援によるPR ※本会が実施するカフェ事業での貸館利用者の利便性向上や地域交流館のPRは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業自体が実施されませんでした。同様に、社協セミナー、きらめきアート作品展、ボランティア市民活動フェスティバル等も感染症拡大防止のため事業自体が実施されず、PRできませんでした。
地域交流館の共用会議室および体育施設の使用許可に関する業務および利用料金徴収に関する業務	【貸館実績（のべ数）】 共用会議室 1～4 641件（前年比85%）5,880人利用 体育施設 412件（前年比104%）5,920人利用 合計 1,053件 11,800人利用 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のための使用制限を実施 ・4月9日（金）～4月24日（土）、6月22日（火）～10月31日（日）、1月16日（日）～3月20日（日）夜間貸室21時までに使用制限 ・4月25日（日）～6月20日（日）貸館中止 ・年間通して密を避けるため定員を概ね通常の半数以下に制限

施設管理業務の適正かつ効率的な実施 (委託先) ① エレベーター点検、調整業務 ② 消防用設備等定期点検業務・防火対象物定期点検業務 ③ 電気工作物定期点検業務 ④ 簡易専用水道管理業務 ⑤ 自動扉保守点検業務 ⑥ 敷地内・施設内の案内・巡回業務	① 三菱電機ビルテクノサービス株式会社による毎月のリモート点検・年4回の作業点検 ② 有限会社阪南防災による消防用設備等定期点検年2回・防火対象物定期点検年1回 ③ 根無電気設備管理事務所による毎月の点検と年1回の法定点検 ④ 株式会社ユニテックスによる年1回の点検 ⑤ ナブコドア株式会社による年4回の点検 ⑥ 公益社団法人シルバー人材センターからの派遣による施設管理・夜間管理・清掃業務
---	--

(3) 成果・評価

地域交流館管理運営事業の貸館実績において、共用会議室・体育施設の利用件数は、令和2年度はのべ1,151件、令和3年度はのべ1,053件、前年比91%にわずかに減少しました。

共用会議室・体育施設の利用料収入は、令和2年度は802,300円、令和3年度は736,700円、前年比92%と減収しました。

この結果は、令和3年度も新型コロナウイルス感染拡大防止策として、阪南市の要請を受け施設の使用中止が約2か月間継続、約7か月半は夜間の使用時間制限（上記「(2) 実施内容・実績」参照）、また、年間を通して、施設の定員を半数程度に制限し、利用者側も活動の自粛を継続したこと等で、状況は令和2年度と変わらなかったこと、さらに、令和2年度は、阪南市より開館中止による返金分52,900円の補填がありましたが、令和3年度には補填がなかったことなどが原因と考えられます。

敷地内・施設内の案内・巡回業務に関しては、その一部の業務を公益社団法人シルバー人材センターへ委託し安全・安心の確保や事故防止に努めました。

館内の清掃業務に関しては、利用者が快適に施設を利用出来るよう清掃業務を行いました。

さらに、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、「健康記録票」を用意し利用者の体調や連絡先を把握。不特定多数の利用者に対しては、大阪府のコロナ追跡システムのQRコードを用意しました。また、手指消毒の奨励、職員による物品や設備の除菌も行いました。

また、施設利用の窓口には、複数の職員体制を整え、スムーズに対応しました。

(4) 課題・今後の方針

令和3年度は委託料が年額11,732,000円でしたが、令和4年度は年額9,379,250円と2,352,750円減額しています。さらに、働き方改革による人件費など経費の増加、経年劣化による施設の修繕の増加等の影響で、支出増加は必須です。また、新年度からは、火曜日も休館日となったことによる施設利用料収入の減少、加えて、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の影響による貸館利用の減少傾向は避けられません。施設利用日数が限られる中、感染症拡大防止対策を行いながら利用料収入を確保し、できる限り支出を抑えていくよう尽力する必要があります。

多くの市民に親しまれる施設として、職員は、利用者対応・接遇などに必要な技術取得に努め、サービスの質の向上、利便性の向上を図ります。障がいのある方、高齢者も含め、すべての方が安心・安全、そして快適に利用できるよう、ハード・ソフト両面での顧客満足度向上をすすめます。

事業費総額（円）	財源	事業開始年度
12,447,200 円	受託金収入 事業収入	平成 26 年 4 月 （第 1 期受託） 平成 29 年 4 月 （第 2 期受託）

善意銀行事業

(1) 事業概要

善意銀行事業は、市民のみなさんからお預かりした善意のこもった寄附金や物品を、必要としている人や活動につなげることで地域福祉の増進を図る事業です。

お受けした寄附については、年4回発行の広報紙「ふくしはんなん」で報告しています。

(2) 実施内容・実績

【内容】

- 窓口での寄附金品の受け取り・指定先への払い出し
- 広報紙「ふくしはんなん」での実績の掲載 等
- ホームページのリニューアルに伴い、WEBでの寄付の受付開始

【実績】 延べ件数 144 件

- 寄附金

件 数：129 件（前年度：124 件）

実 績：1,771,303 円（参考）前年度：1,577,626 円

（内 訳）

指定寄付先	件 数	実 績
校区（地区）福祉委員会	90 件	1,153,000 円
その他の団体	6 件	161,400 円
本会	33 件	456,903 円

- 物品等

件 数：15 件（前年度：27 件）

実 績：2,144,259 円相当額

DVD1 枚、介護用品 3 件、肥料 2 t、インスタントラーメン 48 個、靴 7 足、衣類 3 kg、タオル 54 枚、車いす 1 台、レトルトカレー 100 食、マスク 500 枚、ハンドソープ 12 個マウスウォッシュ 24 個、大根 30 kg・かぶ 25 kg、歯ブラシ 5,000 本

（内 訳）

指定寄附先	件 数
校区（地区）福祉委員会	0 件
その他の団体	2 件
本会	13 件

(3) 成果・評価

- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う衛生用品や生活困窮者支援に係る物品寄附を受け賜りました。

(4) 課題・今後の方針

- 寄附への関心を高めるよう、粗供養による寄附だけでなく遺贈・相続財産等による寄附の拡充に努めます。
- 寄附しやすい環境づくりのため WEB での受け付けを始めました。今後は、パンフレットを作成し寄附受付を推進します。

事業費総額（円）	財 源	事業開始年度
1,979,936 円	寄附金収入・事業収入	昭和 56 年 4 月

赤い羽根共同募金運動（一般募金）（共同募金協力事業）

（１）事業概要

社会福祉法では、地域福祉推進に係わる規定が設けられ、その中に位置づけられた共同募金は、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、さまざまな地域福祉の課題解決に向け、民間団体を応援する、「じぶんの町を良くするしくみ。」として取り組まれています。

本会は阪南地区募金会として、阪南市内での本運動の推進に取り組んでいます。

（２）実施内容・実績

【実施事業の内容】

10月1日から12月31日までの3か月間、校区（地区）福祉委員会や自治会、学校・幼稚園等各種団体および企業のご協力を得て取り組みました。

本会（阪南地区募金会）が取り組んだ募金の種別は、主に以下のとおりです。

○戸別募金

自治会等の協力を得て、地域の各家庭へ募金を呼びかけました。

○街頭募金

新型コロナウイルス感染症予防に努め、人数と会場を縮小し会長・副会長の協力のもと商業施設にて募金を呼びかけました。

○法人募金

福祉委員会の協力を得て、企業等に寄付を依頼しました。

○職域募金

社協内部と阪南市役所にて募金を依頼しました。

○学校募金

学校・幼稚園において生徒・児童に募金を呼びかけました。

○バッジ募金

公募されたデザインのバッジを1個500円で頒布しました。

【諸会議及び研修】

○9月の三役会にて協力依頼、校区(地区)長・事務長会議にて今年度の実施方法をお伝えしました。

(内訳)

【実績】

令和3年度募金実績合計額 2,805,265 円

(参考)

令和2年度募金実績合計額 2,897,492 円

種 別	金 額
戸別募金	1,866,905 円
法人募金	380,000 円
学校募金	85,954 円
職域募金	18,841 円
街頭募金	22,303 円
バッジ募金	277,000 円
その他	154,262 円

（３）成果・評価

○昨年度と同様に感染症予防の観点から例年と比べ縮小して実施しましたが、職域募金、街頭募金、その他（やさしさ募金）は昨年度以上にご協力いただきました。

○オリジナルのグッズ（阪南市在住の大学生がデザインしたイラスト入りのマグネット）を作成し募金へ協力いただいた方にお配りし、赤い羽根共同募金の周知に努めました。

（４）課題・今後の方針

○実績額の減額にあたり、募金の適切な配分や感染症予防に努めた募金方法について検討していく必要があります。

歳末たすけあい運動（共同募金協力事業）

（１）事業概要

社会福祉法では、地域福祉推進に係わる規定が設けられ、その中に位置づけられた共同募金は、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、さまざまな地域福祉の課題解決に向け、民間団体を応援する、「じぶんの町を良くするしくみ。」として取り組まれています。

本会は阪南地区募金会として、阪南市内での本運動の推進に取り組んでいます。

（２）実施内容・実績

【実施事業の内容】

12月の歳末期に、会長・副会長の協力を得て、街頭募金に取り組みました。

○街頭募金

新型コロナウイルス感染症予防に努め、人数を縮小し会長・副会長の協力のもと商業施設にて募金を呼びかけました。

【諸会議及び研修】

○11月の三役会にて協力依頼、校区(地区)長・事務長会議にて今年度の実施方法をお伝えしました。

【実績】

○令和3年度募金実績

区 分	金 額	(参考) 昨年度金額
前年度繰越額	33,813 円	10,417 円
当該年度実績額	56,353 円	83,173 円
計	90,166 円	93,590 円

【配分】

○8団体8活動 配分額計 80,000 円

【翌年度繰越額】

○10,166 円（＝募金実績額計－配分額計）

（３）成果・評価

○平成 26 年度より取り組みはじめ、今年度は子どもたちの年末イベント、地域での世代間交流等のさまざまな活動に活用しました。残額 10,166 円は全額を大阪府共同募金会に送金し、次年度歳末たすけあい運動で集まった募金額と合わせて、次年度の配分金として活用します。

○街頭募金の実施にあたり、新たに1店舗、商業施設に協力を依頼し、募金活動を実施しました。

（４）課題・今後の方針

○例年同じ団体・活動への配分となっているため、より様々な団体・活動に活用されるよう、周知・広報と募金の増額に努めてまいります。

阪南市地域交流センター「ふれ愛ホーム」

(1) 事業概要

「ふれ愛ホーム」は本会定款で基本財産として定められており、本会が社会福祉事業を実施するための大切な拠点となっています。

一方で、時代に応じその役割を変えてきており、阪南市地域交流館の市からの指定管理に伴う本会の事務局機能及び地域福祉活動やボランティア活動の支援拠点の移転により、従来の貸部屋を通したそれら活動の支援の役割は一旦終わりました。

その後は、阪南市を中心とした子育て支援を行なう特定非営利活動法人「子どもNPOはらっぱ」に施設の一部を貸出すことで地域福祉推進に寄与しています。

(2) 実施内容・実績

【内容】

- 施設の一部を貸し出し、特定非営利活動法人「子どもNPOはらっぱ」が取り組む子育て支援活動等への支援を図りました。

【実績】

- 子育て支援団体活動拠点の提供を行いました。
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、「健康記録票」を準備しました。

(3) 成果・評価

- 本会の基本財産を子育て支援の拠点として活用しました。

(4) 課題・今後の方針

- 阪南市内で取り組まれているボランティア活動団体の拠点として本施設を活用することができないか、あらためて検討を図ります。
- 施設の設備に老朽化している部分があり、今後修繕の費用が必要になると見込まれます。
- 本会で契約していたセコムセキュリティーサービスを令和3年度末に解約し、次年度から年間132,000円の支出をおさえます。
- 貸部屋利用促進のため、本会ホームページに貸部屋案内を掲載します。

事業費総額（円）	財 源	事業開始年度
624,000 円	事業収入	平成 15 年 7 月

阪南市介護者(家族)の会支援事業（当事者組織支援事業）

（１）事業概要

介護に関して、同じ状況にある人同士が集まり、悩みの共有や課題解決に向けた学習等、情報発信をする当事者組織の組織化や運営支援を行う。

（２）実施内容・実績

- ・つどい（4.7.10.11.12.1月に開催）
- ・介護者だより発行3回
- ・役員会
- ・大阪府介護者（家族）の会活動
- ・会員へはがきの送付

（３）成果・評価

- ・上記事業を通して、介護者の心のよりどころとなり精神面で支えることができました。
- ・泉州ブロックの会議や大阪府連絡会に出席することで、他市町村の介護者（家族）の会とのつながりができ、情報交換を行うことができました。
- ・会員やつどいの参加者へマスクや防災グッズを配布しました。
- ・つどいでは、マスクを着用し換気、給水時間を設けるなど感染症予防に努めました。また、地域包括支援センターの職員や医療ソーシャルワーカーが参加され、専門的な視点での助言をもらい、つながりも構築できました。
- ・マスターズカフェの運営支援や介護相談を出張開催することで、相談が増えました。
- ・民生委員やケアマネジャーからつながり、新たな会員が増えました。

（４）課題・今後の方針

- ・「介護の悩みを持つ当事者同士が情報を共有し、励まし、助け合い解決していくこと」を意識して取り組む。

事業費総額（円）	財 源	事業開始年度
50,000 円	赤い羽根共同募金配分金	昭和 62 年度

総合相談支援業務（市受託：包括的支援事業）

（１）事業概要

身近な圏域でのワンストップの総合相談窓口として、社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員、認知症地域支援推進員等の専門性を活かし、高齢者を中心とした全ての住民の相談支援および訪問相談業務を行い、課題把握をします。その際、本会の特性と実績を活かし、様々な地域でのインフォーマル資源や多様な関係機関とのつながりを意識した対応を行います。

圏域内には、５つの校区（地区）でまちなかサロン・カフェや小地域ネットワーク活動が実施されています。できるだけ身近な場所で高齢者の困りごとを把握できるよう、これらのサロン・カフェ等と連携し、職員による出張相談を実施します。出張相談では、直接困りごとの相談を受けるとともに、校区（地区）福祉委員や民生委員等が把握している高齢者に関する情報もあわせてキャッチします。

（２）実施内容・実績

○相談件数…3,613件

３）成果・評価

- 各職員の経験や研修による資質向上、関係機関とのネットワーク力の強化、地域住民と協働した支援体制づくりの結果、各職員ひとりにかかる対応数が抑えられ、本人や家族にとって無駄のないスムーズな対応につながっています。
- 相談経路は、本人、家族、ケアマネジャーからの相談が多く、地域で活動する福祉委員や民生委員等からの相談の減少については、当センターへ相談しなくても地域の中で対応されていることが多くなっていることがあげられます。
- 相談内容は、介護保険施設入所や成年後見制度、消費者被害に関する相談が増加しています。
- 地域活動が自粛傾向にあり、地域へ出向いての出張相談の機会は減りましたが、個々に地域の活動者と連絡を取り合い対応しました。

（４）課題・今後の方針

- 相談対応件数の減少はコロナによる外出自粛の相談控えや周囲の気づきの遅れ、地域へ出向いた出張相談の機会減少などの要因もあれば、住民同士の見守りあい、支えあい、助けあいにより困りごとの解決を地域のつながりの中で行えているというプラスの面もあることが事例を通じて把握しています。
- 孤独死、孤立死が年間を通して数件ありました。持病が悪化して倒れ、介護サービスのヘルパーやケアマネジャーが早期に発見した事例もあれば、健康な方が突然倒れられて、数日経ってから発見される事例もありました。
- コロナによる外出自粛が社会的孤立につながり、様々な困りごとを引き起こす要因となっています。感染対策をしつつ、住民を孤立させない取り組みを地域、専門機関と協働で進めていくためには、市をあげて取り組む必要があると考えています。

権利擁護事業（市受託：包括的支援事業）

（１）事業概要

高齢者の人権を護るため、相談や通報に対し市役所や関係機関と連携し、対応します。また、高齢者虐待、消費者被害の早期発見や予防を図るため、対処法や制度についての啓発活動を行います。

（２）実施内容・実績

【相談実績】（延べ件数）

相談内容内訳	相談件数
権利擁護	1 5
成年後見等	2 8
虐待関係	6 9
消費者被害等	1 0
財産・経済問題	3 5
合計	1 5 7

【会議・研修】

○地域包括支援センター職員向け 法律相談（４か月に１回 第４木曜日） 計３回

（３）成果・評価

- 権利擁護に関する相談の総数は前年度と比べて減少しました。
- 成年後見に関する相談が多く、弁護士会や司法書士会と協力してスムーズに対応できました。
- 虐待事例は介護事業所職員を中心に通報があり、市とともに対応を行いました。

（４）課題・今後の方針

- 生活保護受給者や生活困窮者の方からの成年後見制度の相談が増えています。生活困窮者による成年後見制度利用は後見人への報酬を支払うことができず、スムーズな制度利用につながらないという事例も増えています。
- 住民の権利をまもるため、成年後見制度の後見人への報酬を支払えない事例に対する支援策は、市による助成制度や仕組みづくりが必要であると考えています。今後、この課題を解決するための検討ができるような話し合いの場づくりや研修会、勉強会などを提案し進めていきます。

包括的・継続的ケアマネジメント事業（市受託：包括的支援事業）

（１）事業概要

地域のケアマネジャーが包括的、継続的なケアマネジメントを実施できるよう、地域のネットワークを構築するとともにケアマネジャーへの支援を行います。

（２）実施内容・実績

プログラム	実施回数	実績
ケアマネジャーへの支援・助言・相談	随時	延べ７２９件（内訳） ●利用者支援相談１７３件 ●実務相談２５６件 ●給付算定関係２０２件 ●個別地域ケア会議２件 ●個別事例検討会１件 ●その他９５件
ケアマネジャー部会	６回（会場開催２回、オンライン開催４回）	延べ１３０名出席（コロナ感染予防のため人数制限あり）
ケアマネジャー役員会	７回（会場開催４回、オンライン開催３回）※臨時開催１回含む	延べ７１名出席（役員１０名）

Mina de jirei α	10回（事例提供者、助言者として参加）	西包括から2事例提供
Mina de study	1回（ハイブリッド開催）※大阪府介護支援専門員協会泉州南支部と共催	77名出席
6市町ケアマネジャー合同連絡会	1回（オンライン開催）	

（３）成果・評価

- 長引くコロナ禍での情報交換、情報共有ツールとして、「MCS」（メディカルケアステーション）やオンライン会議が定着してきました。
- 毎月、地域のケアマネジャーが当センターへ来所して行っていたケアプランにかかる給付管理票の提出を、市がコロナ関連助成金を活用してweb上で行えるようなシステムを取り入れてくださったことにより、コロナ感染対策及び業務負担の大幅な軽減につながりました。阪南市内約9割の事業所がWeb提出ができるシステムに移行しています。
- 介護保険制度の改正により委託連携加算が創設されましたが、委託の推奨にはつながっていません。その理由として、介護予防プラン作成に係る手間は介護プランと同様であり、加算だけでは事業所運営の採算ベースにのらないこと、また地域によって提出の手順や書類が異なり業務が繁雑であることが考えられます。
- 大阪府介護支援専門員協会（泉州南支部）との共催で、会場、Webを併用したハイブリッド方式で法定外研修（主任ケアマネジャー更新研修の要件）を開催することができました。
- 自立支援型地域ケア会議の開催に当たり、進行の流れの変更や助言者を少人数にする等、分かりやすく焦点を絞った内容になるよう工夫を重ねました。
- ケアマネジャーの業務負担軽減につながるよう、提出書類の見直しやケアマネジメントマニュアル作成に取り組みました。
- 共生型事例検討会（mina de jirei）の開催に向け、提出書類の簡素化やチラシの作成に取り組みましたが、コロナ禍の中で関係者が集まっての開催が難しく、事例の関係者のみが集まるなどの個別の事例検討の場に置き換えるなどして対応しました。

（４）課題・今後の方針

- IT化や総合事業webの導入によって業務改善が図れた反面、ケアマネジャーと顔を合わせる機会が激減したことで、ケアマネジャーの孤立化が課題となっています。
- 地域の事業所においてもケアマネジャーの退職が多く、新たななり手がいないことから欠員補充も難しく、慢性的な人材不足の状態が続いています。そのため介護予防プランの委託先が見つからず、地域包括支援センターの負担が増大しています。
- 介護人材の不足については、当センター、地域の事業所だけの問題ではなく、日本全体の社会的な問題となっており、国レベルで介護人材の養成を行う取り組みも進められています。阪南市の今後のためにも、市の責務として介護・福祉職の人材養成に力を入れる取り組みが必要であると考えています。

地域ケア会議推進事業（市受託：包括的支援事業）

（１）事業概要

圏域内での医療、介護、福祉等の専門職と、校区（地区）福祉委員会や民生委員、ボランティア等の住民活動者が連携協働し、高齢者の地域での生活を支えるため、個別、地区、市域等で地域ケア会議を開催します。＊阪南市では地域ケア会議を「支えあい会議」という名称で進めています。

(2) 実施内容・実績

プログラム	実施回数	実績
個別支えあい会議	15回	認知症高齢者とひきこもり家族の同居世帯への支援体制、近隣トラブル、要介護者と住民の支えあい活動、生活困窮者に対する支援体制、認知症高齢者と家族、地域住民との見守り体制など
エリア会議（圏域内5校区）	36回	各校区（地区）の状況や課題の共有
三職種会議（主任ケアマネジャー、医療職、社会福祉士）	33回	東西地域包括支援センターの職種ごとにあつまり、課題の共有、資源開発等

(3) 成果・評価

- コロナ禍においても、支援が必要な住民を支えるための個別の支えあい会議、各校区（地区）ごとの地域状況について話しあい解決策を模索するエリア会議、また、東西包括の職種ごとの三職種会議の開催を行いました。
- 当センターならではの取組みのひとつである社協や地域との協働により、農業や漁業などの他分野とコロナ禍でも取り組める活動の展開支援を行い、認知症高齢者の新たな居場所づくりや生活困窮者の就労支援、少年院の子たちの社会復帰支援にもつながるなど、高齢分野だけでない社会課題への取り組みも視野に入れた事業展開ができました。
- 各職種ごとに抱える課題を共有し、課題解決へ向けた話しあいを行いました。

(4) 課題・今後の方針

- コロナ禍の中でも活動に取り組めるよう、最大限感染対策を工夫した取り組みを行いました。
- 福祉委員会の役員会に参画し、地域の活動再開に向けた支援や、各種専門職の派遣調整、地域で起きている事例の共有、また、地域活動者の方々の困りごとへの助言などを行いました。
- これまで福祉委員会を中心に地域へ出向いて話しあいの場に参画することを進めてきました。今後はより一層、地域住民との対話を大切にするため、地域へ出向くこと自体を支えあい会議に位置づけるなど、地域へ出向く活動をより進められるよう取り組んでいきます。

介護予防・生活支援サービスの体制整備事業への参画・協力（市受託：包括的支援事業）

(1) 事業概要

本会に配置された第1層、第2層生活支援コーディネーターと緊密に連携し、総合事業や生活支援サービスのあり方、住民主体による支援について検討するため、「阪南市生活支援・介護予防サービス協議会」の運営に積極的に参画・協力します。

(2) 実施内容・実績

プログラム	実施回数	実績
第1層阪南市生活支援・介護予防サービス協議会への参画	2回	地域における支えあい活動の共有
第2層阪南市生活支援・介護予防サービス協議会への協力	9回	舞シニアサポート、箱の浦まちづくり協議会など総合事業を実施する地域団体への参画

(3) 成果・評価

- 地域における新たな担い手づくりや生活支援ニーズの解決と介護予防を一体的に実施する第3層生活支援コーディネーター養成研修の講師調整を阪南市内の訪問介護事業所へ行ないました。
- コロナ禍においても地域内での生活支援体制を維持できるよう地域の会議体へ参画しました。

(4) 課題・今後の方針

- コロナ禍における生活支援のニーズとして、コロナのワクチン接種会場へ行く方法に悩む住民相談が多くありました。総合事業で送迎サービスを実施する団体が接種会場への送迎を行ってくださることになり、地域の回覧板によるワクチン接種会場への送迎をする周知協力を行いました。
- 通院や居場所への送迎、買い物に対する生活支援ニーズが多くあがっており、新たな社会資源づくりを求められています。引き続き、移送問題に対する課題提起、提案等は協議会内で行っていきます。

在宅医療・介護連携の推進事業（市受託：包括的支援事業）

(1) 事業概要

医療職及び介護職の「顔の見える関係」を築くため「医療と介護の多職種連携会議」へ参画し、医療と介護の円滑な支援体制を構築します。

(2) 実施内容・実績

【阪南市医療と介護の多職種連携会議（はなていネット）、泉佐野泉南医師会との協働事業】

プログラム	実施回数	実績
運営会議	2回	コロナ禍での各活動の共有、フレイル対策の必要性の投げかけ
連携会議	1回	施設の看取りに関する研修
戦略会議	3回	泉佐野泉南医師会、市、東西包括による医介連携推進会議
施設部会	(未開催)	コロナ禍で未実施
病院部会	(未開催)	コロナ禍で未実施
訪問看護部会	2回	コロナ禍の事業所間の協力体制
通所部会	1回	コロナ禍における困りごと
訪問介護部会	8回	コロナ禍における困りごと、研修会など
3市3町多職種連携会議	1回	ACPの方向性、フレイルに対する現状の共有など
市内診療所、クリニック訪問	2回	泉佐野泉南医師会協働事業

(3) 成果・評価

- コロナ禍の各事業所の困りごとを集約し、課題解決へ向けた取り組み支援を行いました。
- 在宅診療の推進のため、市内のクリニック訪問を行いました。
- 訪問介護部会が継続的に開催できるよう事務局としての役割を担い、結果、役員を中心とした開催ができるようになり、来年度は隔月の定例開催ができるようになりました。
- コロナの影響によるフレイル対策の必要性への意識啓発のため、各集まりで積極的にフレイルに対する情報発信を行いました。

(4) 課題・今後の方針

- コロナ禍で地域活動が停滞しています。行政、専門職が地域へ出向く仕組みをつくり、住民活動とともに盛り上げ、市域全体のフレイル対策へつなげていきます。
- 各部会の専門職が集まること自体にコロナの影響を受けています。来年度は行政とともに部会の開催を促し、参画していきます。

介護予防事業普及啓発活動への協力（市受託：包括的支援事業）

（１）事業概要

高齢者ができるだけ自立し、住み慣れた地域で生活できるように、介護予防について普及啓発していきます。コロナ禍が続き外出や人との交流が制限される中、フレイル状態に陥る方なるべく増やさないよう、コロナフレイルの周知を徹底し、フレイルに対しての意識付けを行います。

高齢者が歩いて通える身近なところに、介護予防教室を開催できるように、いきいき百歳体操の普及啓発に努めます。

（２）実施内容・実績

プログラム	実施回数	実績
いきいき百歳体操	4回	住民主体の通いの場を支援し介護予防を図る 立上げ支援 1 グループ コロナ禍からの再開時の体力測定 3 グループ
出前講座	2回	介護予防、認知症予防のための意識付け
医療職会議	6回	医療との連携、介護予防の内容について
コロナフレイルゼロ運動	6回	コロナフレイルを広く周知し、フレイル予防に努める 会議 2 回 通所部会による出前講座 2 回 感染予防周知啓発チーム 2 回
あざみ会	8回	パーキンソン病患者・家族会 6 回 役員会 2 回

（３）成果・評価

- いきいき百歳体操は、コロナ禍で休止していたグループが再開する際に体力測定を行うなど、コロナ禍の影響を確認しました。
- コロナフレイルゼロ運動として、率先して地域に投げかけを行い、コロナフレイルについて市民に周知できるように関係機関で集まり、阪南市全域の問題として捉えて取り組んでいけるよう働きかけました。
- コロナフレイルゼロ運動の一環として、はなていネット通所部会の理学療法士が地域に出向き、フレイル状態にいち早く気づくことの大切さについて出前講座を行いました。
- 感染予防普及啓発チームを立上げ、コロナ禍での地域活動等への不安を少しでも解消できるように支援しました。
- あざみ会では、病気の進行とともに通えなくなった人でも繋がりがつけられるように、QR コードを活用するなど、コロナと共存していくための新しいことにも取り組みました。

（４）課題・今後の方針

- 身近な場所で介護予防に取り組めるように、いきいき百歳体操の積極的な PR を行い、普及啓発に努めます。
- コロナフレイルゼロ運動について、地域の方の協力を得ながら、幅広く周知できるように計画をしていきます。
- あざみ会では、病気の悩みで不安な方々を少しでも参加していただけるように、PR 活動に力を入れていきます。

任意事業：介護用品支給事業、住宅改修支援事業、介護相談員派遣事業 (市受託：包括的支援事業)

(1) 事業概要

介護用品支給事業、住宅改修支援事業、介護相談員派遣事業に協力し、高齢者やその家族の経済的、精神的な負担軽減や介護サービス事業所のサービス力の質の向上をめざします。

(2) 実施内容・実績

【介護用品支給事業】：要介護3～5の高齢者に対し、申請代行等を行います。

○計3件

【住宅改修支援事業】：住宅改修に関しての助言や住宅改修理由書の作成に協力します。

○計19件

【介護相談員派遣事業】：意見交換会への参加等を行います。

○コロナの影響で中止

(3) 成果・評価

【介護用品支給事業】

○経済的な負担軽減につながりました。

【住宅改修支援事業】

○住宅改修のみの理由書作成事例、申請者宅へ訪問後、住宅改修業者へつないだ事例、直接の理由書作成後、ほかに必要な介護サービスも把握し地域のケアマネジャーへつないだ事例など、様々な事例に対応し、支援を行いました。

【介護相談員派遣事業】

○コロナの影響で中止

(4) 課題・今後の方針

【介護用品支給事業】

○市と協力し、ケアマネジャー及び地域住民への周知を行います。

【住宅改修支援事業】

○住宅改修を行う理由を聞き取り、訪問の中で直接確認し、必要性に応じた支援を行います。

認知症施策の推進（市受託：包括的支援事業）

(1) 事業概要

認知症地域支援推進を配置し、認知症当事者や家族などが尊厳を保ちながら、その人らしく穏やかに生活を送ることができるよう、認知症施策や事業の企画、調整などコーディネートし、認知症の人が地域で暮らし続けるために、地域の支援者や支援機関とのつながりづくりを行っていきます。

(2) 実施内容・実績

プログラム		実績
普及啓発・本人発信支援	認知症サポーター養成講座	コロナ禍により開催先を制限して実施
	地域別キャラバン・ネット連絡会	コロナ禍でもできる活動の提案
	地域別キャラバン・ネット代表者会議	1回実施
	認知症支援マップの周知	市内の各商店、事業所、機関への配布
	こども、障がい分野との連携	活動の協働、協力
	普及啓発イベントの企画	実行委員会の設置、会議の実施
当事者、活動者支援	卓球クラブ中田会の活動支援	地域交流館や学校施設で活動
	おにぎり会の米作り活動支援	田植え、稲刈り、おにぎりカフェの開催
	ぬくぬくカフェ活動支援	再開に向けた会議への参加
	認知症、フレイル予防活動	当事者の居場所づくり、健康づくり、歩く文化づくりへ向けた活動の実施
	マスターズC a f eの活動支援	認知症当事者、支援者、家族の相談支援
	チームオレンジの構築	継続支援
集中支援チーム	認知症初期集中支援チーム員会議	包括内にて20回開催
	認知症初期集中チーム員支援会議	認知症サポート医とともに事例検討
	認知症初期集中支援チーム検討会	チームの実働の課題の共有
医療・介護・福祉の連携構築	認知症ネットワーク部会	4回開催
	3市3町認知症対応ネットワーク会議	泉佐野泉南医師会と協働
	大阪府内認知症連携関係者連絡会	府下の認知症支援情報の共有、会議への参加
	6市町認知症地域支援推進員連絡会	他市の認知症地域支援推進員と協働
	認知症疾患医療連携協議会	病院主催の会議、研修への参加

認知症地域支援推進員活動状況（個別支援）

相談内容内訳	相談件数
利用者からの相談	86
家族からの相談	81
関係機関等からの相談	36
関係機関との連携体制構築等	87
認知症初期集中支援チームとの連携	18

認知症地域支援推進員活動状況（団体支援）

	延件数	参加人数等
西圏域	101	2774

(3) 成果・評価

- サラダホール内のつながりスペースを活用して運営する3つのカフェの連携を目指した取り組みを行いました。
- 認知症支援マップを、商店、各種機関、事業所等、市内各所へ設置しています。
- 認知症の普及啓発だけでなく地域共生を目指した活動の実行委員会立ち上げと、開催に向けた会議を実施しています。
- 認知症当事者の孤立防止、居場所づくり、フレイル対策、歩く文化づくりを目的に、目的地までみんなで歩く新たな取り組みを立ち上げました。
- 専門職のネットワーク構築では、こども分野、障がい分野と今後の協働に向けた情報共有を行っています。

(4) 課題・今後の方針

- 地域住民の認知症理解はまだまだ進んでおらず、知識や学問的なものではない、身近に感じることができ取り組みをもっと増やしていく必要があります。
- これまでと同様に、認知症当事者がやり甲斐や役割を持った生活を送ることができるよう、また人と人とのつながりが途切れることのないように認知症にやさしいまちづくりの取り組みを進めていきます。

事業費総額（円）	財源	事業開始年度
40,056,000 円	市委託料収入	2016年度

介護予防サービス計画の作成（指定介護予防支援事業）

(1) 事業概要

加齢や疾病によって“生活の一部に支援が必要な状態”や、“介護保険サービスを適切に利用することで心身機能の改善が見込まれる可能性がある”として、要支援 1、要支援 2、事業対象者に認定された方々の自立支援を目指し、本人のやる気を引き出せるように介護保険サービスや地域住民、ボランティアやインフォーマルサービスを組み込んだ計画を本人、家族、関係機関と調整しながら作成します。

(2) 実施内容・実績

【ケアプラン作成件数】 下記 参照

○総ケアプラン数 合計 4,223 件

(包括作成数 1,080 件 委託数 3,143 件)

(3) 成果・評価

- コロナ禍の影響、高齢者数の増加も伴い、昨年度と比べてケアプラン数の総数、自機関による支援が増加しました。
- フレイルの予防に努めることを念頭に、家族や地域、専門サービスの調整を心がけました。

(4) 課題・今後の方針

- コロナ自粛によるフレイルがきっかけの介護サービス利用相談が増加しています。
- コロナによるフレイルへの予防のため、要介護状態にならないようなケアマネジメントを心がけていきます。

事業費総額（円）	財源	事業開始年度
20,143,860 円	介護保険事業収入	2016年度

認知症啓発事業業務（市受託事業）

(1) 事業概要

コロナ禍における新たな認知症に対する理解の普及・啓発のため、屋外でできる活動を中心に取り組み、認知症の方にもやさしいまちづくりをめざした周知啓発活動につなげます。

(2) 実施内容・実績

【認知症普及・啓発業務】

プログラム	実施回数	実績
ほうかつ GARDEN	通年	認知症当事者と家族、子ども福祉委員協働による花壇づくり
行こう、歩こう、はんな ん街道	2回	下荘、箱作、桃の木台の地域の旧街道を歩く フレイル予防、認知症の方の居場所づくり

(3) 成果・評価

- 認知症当事者が毎日の習慣の一環で水やりを行っており、生きがい、やりがいづくりにつながりました。
- 子どもたちと認知症当事者が交流することで、子どもは自然と高齢者の手助けを、高齢者は子どもたちの指導役を演じ、お互いにとってやりがいにつながり、誰にとっても心地よい居場所づくりを行うことができました。
- 認知症当事者が気軽に訪れている場所として相談しやすい事務所づくりにつながりました。

(4) 課題・今後の方針

- 歩く文化を育むことは、高齢者の免許返納に対するハードルを下げることにもつながると考えており、今後も継続して行っていきます。
- 来年度は、福祉委員や民生委員など、地域で活動する方々への協力も促し、認知症当事者の居場所づくりを地域住民とともに進めていきます。

事業費総額（円）	財源	事業開始年度
71,000 円	認知症啓発事業業務委託収入	2018年度

コミュニティソーシャルワーカー（CSW）配置促進事業

(1) 事業概要

地域における子どもの貧困や不登校の問題、ひきこもりなどに伴う社会的孤立や複数の福祉課題を抱える要援護者世帯を地域全体で支える地域福祉のセーフティネットづくりを進めます。関係機関や団体が参画する地域福祉ネットワークの構築をすすめ、地域の社会資源や住民団体等とも連携し、CSW 事業が有効に機能するよう取り組みます。

(2) 実施内容・実績

○総合相談窓口の開設

- ・高齢者、障がい者、ひとり親家庭、生活困窮者等の「制度の狭間にある方」への伴走型相談支援
- ・ほっこり相談等、住民等と協働した身近な困りごとキャッチ
- ・地域のサロンやカフェへの出張相談
- ・既存の公的サービス等との協働（つなぎ）、各種サービスの利用申請

相談件数… 1,406 件

○地域福祉ネットワークの構築と連携

- ・校区(地区)福祉委員、民生委員児童委員、地域福祉活動団体、福祉関係機関や地域住民、行政等とのネットワーク体制の構築

○社会参加・居場所づくり推進事業

- ・まちなかサロン・カフェをはじめとする地域への居場所への参加促進
- ・子どもから高齢者まで、誰もが参加できる居場所づくり
- ・共生型サロン「きらきら」の運営支援
- ・ボッチャの定期開催、地域や当事者組織などへの展開（あざみ会、箱作地区福祉員会）

○災害時要援護者支援推進事業（くらしの安心ダイヤル事業の推進）

- ・校区（地区）福祉委員・民生児童委員との連携した要援護者の見守り、発見、相談等の協働支援
- ・くらしの安心ダイヤルの登録、更新作業

○各種任意事業への協力

- ・緊急通報装置設置事業の訪問調査及び申請等の代行
- ・ふれあい収集事業の調査協力

○地域福祉計画策定及び推進事業

- ・地域福祉計画の策定や地域共生社会実現のための会議等への参加・協力

○各種保健福祉サービス等の周知啓発活動

- ・地域に出向いたアウトリーチ型の周知啓発活動
- ・周知啓発用のチラシ作成（各種制度チラシ、地域版つながりレターなど）

○研修参加

- ・CSW スキルアップ研修参加（計2回）
- ・重層的支援会議
- ・個別避難計画
- ・泉州ブロック CSW 連絡会研修

（３）成果・評価

- コミュニティソーシャルワーカー（CSW）が地域包括支援センター配置になり、高齢者だけではなく子どもや障がい者、ひきこもりなどに関する相談件数が増えています。また、そういったケースにおいて地域包括支援センター内で連携できることにより、早期に対応できるようになったと感じています。
- 関係機関との連携に関しては、行政においては各連絡会や会議などを通じ、より連携が強化されたと感じています。
- スクールソーシャルワーカー（SSW）や教育機関など、これまで関わりがあまりなかった機関と連携する機会が増えています。校区（地区）福祉委員会活動における登下校の見守りや世代間交流の場に進んで参加したことも影響していると実感しています。
- くらしの安心ダイヤル事業では、救急キットの更新を通じて登録者における情報共有が強化されています。さらに福祉関係事業所等に対しての校区（地区）福祉委員会活動の周知にもつながっていると感じています。

（４）課題・今後の方針

- 複合的課題を抱えた世帯や、地域から孤立した独居世帯に対して、より早期の発見、介入ができる支

援体制づくりが必要です。

- 身近な場所に社会参加できる居場所がなく、さらに移動手段がネックになり参加できないことが多々あります。
- 特に西圏域には誰でも参加しやすい共生型の居場所が不足していることが課題であると思っています。
- 若年層（40代～）におけるひきこもり世帯の相談が増えていますが、その当事者の居場所も不足していると感じます。新たな居場所の発掘や創設が必要です。
- くらしの安心ダイヤル事業において、救急キットの更新作業が定着しておらず、登録内容が更新されていない地区があるため、定期的の実施できるよう体制づくりを進めていく必要があります。
- 児童における関係機関との連携が不足しているため、地域における児童の課題等を把握できていないのが現状です。学校関係機関（スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、教育委員会、子ども家庭課、保健センター等）との連携を強化し、学齢期における支援ネットワークの拡充に努めます。
- 校区（地区）福祉委員会活動とも連携し、地域との連携強化に努めます。

事業費総額（円）	財源	事業開始年度
8,640,000 円	市委託料収入	2020年度

その他の会議・研修等

① 地域包括ケアに関連する会議

【会議名：阪南市介護保険・地域密着型サービス・地域包括支援センター運営協議会】

日 時	名 称 (主催／場所)	参加者
令和3年12月23日	阪南市介護保険・地域密着型サービス・地域包括支援センター運営協議会 (阪南市／阪南市)	熊抱

【会議名：阪南市地域包括支援センター連絡会議】

日 時	名 称 (主催／場所)	参加者
令和3年4月16日	阪南市・地域包括支援センター連絡会 (阪南市／地域交流館)	熊抱
令和3年5月21日	阪南市・地域包括支援センター連絡会 (阪南市／阪南市)	熊抱
令和3年6月18日	阪南市・地域包括支援センター連絡会 (阪南市／西鳥取・下荘地域包括支援センター)	熊抱
令和3年8月20日	阪南市・地域包括支援センター連絡会 (阪南市／尾崎・東鳥取下荘地域包括支援センター)	熊抱
令和3年9月17日	阪南市・地域包括支援センター連絡会 (阪南市／地域交流館)	熊抱
令和3年10月15日	阪南市・地域包括支援センター連絡会 (阪南市／尾崎・東鳥取地域包括支援センター)	熊抱
令和3年11月19日	阪南市・地域包括支援センター連絡会 (阪南市／オンライン)	熊抱
令和3年12月17日	阪南市・地域包括支援センター連絡会 (阪南市／オンライン)	熊抱
令和4年1月21日	阪南市・地域包括支援センター連絡会 (阪南市／オンライン)	熊抱
令和4年2月18日	阪南市・地域包括支援センター連絡会 (阪南市／オンライン)	大塚
令和4年3月11日	阪南市・地域包括支援センター連絡会 (阪南市／オンライン)	熊抱

【会議名：3市3町地域包括支援センター連絡会】

日 時	名 称（主催／場所）	参加者
令和3年10月12日	3市3町地域包括支援センター連絡会（3市3町地域包括支援センター連絡会／泉佐野市社会福祉センター）	寺井
令和4年3月18日	3市3町地域包括支援センター連絡会（3市3町地域包括支援センター連絡会／オンライン）	熊抱

【会議名：阪南市・阪南市地域包括支援センター主任ケアマネジャー会議】

日 時	名 称（主催／場所）	参加者
令和3年5月17日	主任ケアマネ会議（尾崎・東鳥取、西鳥取・下荘地域包括支援センター／西鳥取・下荘地域包括支援センター）	寺井、中野
令和3年6月1日	主任ケアマネ会議（尾崎・東鳥取、西鳥取・下荘地域包括支援センター／西鳥取・下荘地域包括支援センター）	寺井、中野
令和3年7月5日	主任ケアマネ会議（尾崎・東鳥取、西鳥取・下荘地域包括支援センター／西鳥取・下荘地域包括支援センター）	寺井、中野
令和3年7月13日	主任ケアマネ会議（尾崎・東鳥取、西鳥取・下荘地域包括支援センター／西鳥取・下荘地域包括支援センター）	寺井、中野
令和3年8月3日	主任ケアマネ会議（尾崎・東鳥取、西鳥取・下荘地域包括支援センター／西鳥取・下荘地域包括支援センター）	寺井、中野
令和3年9月1日	主任ケアマネ会議（尾崎・東鳥取、西鳥取・下荘地域包括支援センター／西鳥取・下荘地域包括支援センター）	寺井、中野
令和3年9月27日	主任ケアマネ会議（尾崎・東鳥取、西鳥取・下荘地域包括支援センター／西鳥取・下荘地域包括支援センター）	寺井、中野
令和3年11月1日	主任ケアマネ会議（尾崎・東鳥取、西鳥取・下荘地域包括支援センター／西鳥取・下荘地域包括支援センター）	寺井、中野
令和3年11月12日	主任ケアマネ会議（尾崎・東鳥取、西鳥取・下荘地域包括支援センター／西鳥取・下荘地域包括支援センター）	寺井、中野

令和3年12月1日	主任ケアマネ会議（尾崎・東鳥取、西鳥取・下荘地域包括支援センター／西鳥取・下荘地域包括支援センター）	寺井、中野
令和4年1月24日	主任ケアマネ会議（尾崎・東鳥取、西鳥取・下荘地域包括支援センター／西鳥取・下荘地域包括支援センター）	寺井、中野
令和4年2月2日	主任ケアマネ会議（尾崎・東鳥取、西鳥取・下荘地域包括支援センター／西鳥取・下荘地域包括支援センター）	寺井、中野
令和4年3月2日	主任ケアマネ会議（尾崎・東鳥取、西鳥取・下荘地域包括支援センター／西鳥取・下荘地域包括支援センター）	寺井、中野

【会議名：阪南市・阪南市地域包括支援センター医療職会議】

日 時	名 称（主催／場所）	参加者
令和3年5月12日	医療職会議（尾崎・東鳥取、西鳥取・下荘地域包括支援センター／西鳥取・下荘地域包括支援センター）	大塚
令和3年6月28日	医療職会議（尾崎・東鳥取、西鳥取・下荘地域包括支援センター／尾崎・東鳥取地域包括支援センター）	大塚
令和3年8月2日	医療職会議（尾崎・東鳥取、西鳥取・下荘地域包括支援センター／西鳥取・下荘地域包括支援センター）	大塚、渡辺
令和3年9月13日	医療職会議（尾崎・東鳥取、西鳥取・下荘地域包括支援センター／尾崎・東鳥取地域包括支援センター）	大塚、渡辺
令和3年10月13日	医療職会議（尾崎・東鳥取、西鳥取・下荘地域包括支援センター／西鳥取・下荘地域包括支援センター）	大塚、渡辺
令和3年11月15日	医療職会議（尾崎・東鳥取、西鳥取・下荘地域包括支援センター／尾崎・東鳥取地域包括支援センター）	大塚、渡辺
令和4年1月12日	医療職会議（尾崎・東鳥取、西鳥取・下荘地域包括支援センター／尾崎・東鳥取地域包括支援センター）	大塚、渡辺
令和4年2月14日	医療職会議（尾崎・東鳥取、西鳥取・下荘地域包括支援センター／尾崎・東鳥取地域包括支援センター）	大塚、渡辺
令和4年3月14日	医療職会議（尾崎・東鳥取、西鳥取・下荘地域包括支援センター／尾崎・東鳥取地域包括支援センター）	大塚、渡辺

【会議名：阪南市地域包括支援センター社会福祉士会議】

日 時	名 称（主催／場所）	参加者
令和3年4月30日	社会福祉士会議（尾崎・東鳥取、西鳥取・下荘地域包括支援センター／西鳥取・下荘地域包括支援センター）	熊抱
令和3年6月5日	社会福祉士会議（尾崎・東鳥取、西鳥取・下荘地域包括支援センター／尾崎・東鳥取地域包括支援センター）	熊抱
令和3年7月30日	社会福祉士会議（尾崎・東鳥取、西鳥取・下荘地域包括支援センター／尾崎・東鳥取地域包括支援センター）	熊抱
令和3年8月25日	社会福祉士会議（尾崎・東鳥取、西鳥取・下荘地域包括支援センター／尾崎・東鳥取地域包括支援センター）	熊抱
令和3年9月6日	社会福祉士会議（尾崎・東鳥取、西鳥取・下荘地域包括支援センター／尾崎・東鳥取地域包括支援センター）	熊抱
令和3年10月7日	社会福祉士会議（尾崎・東鳥取、西鳥取・下荘地域包括支援センター／西鳥取・下荘地域包括支援センター）	熊抱
令和3年11月9日	社会福祉士会議（尾崎・東鳥取、西鳥取・下荘地域包括支援センター／尾崎・東鳥取地域包括支援センター）	熊抱
令和3年12月3日	社会福祉士会議（尾崎・東鳥取、西鳥取・下荘地域包括支援センター／西鳥取・下荘地域包括支援センター）	熊抱
令和4年1月7日	社会福祉士会議（尾崎・東鳥取、西鳥取・下荘地域包括支援センター／西鳥取・下荘地域包括支援センター）	熊抱
令和4年2月4日	社会福祉士会議（尾崎・東鳥取、西鳥取・下荘地域包括支援センター／西鳥取・下荘地域包括支援センター）	熊抱
令和4年3月8日	社会福祉士会議（尾崎・東鳥取、西鳥取・下荘地域包括支援センター／西鳥取・下荘地域包括支援センター）	熊抱

【会議名：阪南市西鳥取・下荘地域包括支援センター職員会議】

日 時	名 称（主催／場所）	参加者
令和３年５月２７日	西包括職員会議（西鳥取・下荘地域包括支援センター／同センター内）	職員複数名
令和３年６月２２日	西包括職員会議（西鳥取・下荘地域包括支援センター／同センター内）	職員複数名
令和３年７月２７日	西包括職員会議（西鳥取・下荘地域包括支援センター／同センター内）	職員複数名
令和３年８月２４日	西包括職員会議（西鳥取・下荘地域包括支援センター／同センター内）	職員複数名
令和３年９月２８日	西包括職員会議（西鳥取・下荘地域包括支援センター／同センター内）	職員複数名
令和３年１０月２６日	西包括職員会議（西鳥取・下荘地域包括支援センター／同センター内）	職員複数名
令和３年１２月２１日	西包括職員会議（西鳥取・下荘地域包括支援センター／同センター内）	職員複数名
令和４年１月１８日	西包括職員会議（西鳥取・下荘地域包括支援センター／同センター内）	職員複数名
令和４年２月２２日	西包括職員会議（西鳥取・下荘地域包括支援センター／同センター内）	職員複数名
令和４年３月２３日	西包括職員会議（西鳥取・下荘地域包括支援センター／同センター内）	職員複数名

【会議名：重層支援会議】

日 時	名 称（主催／場所）	参加者
令和３年１１月５日	重層的支援会議（阪南市／阪南市）	船津、尾崎
令和３年１２月３日	重層的支援会議（阪南市／阪南市）	熊抱、船津、尾崎
令和４年１月７日	重層的支援会議（阪南市／阪南市）	船津、尾崎
令和４年２月４日	重層的支援会議（阪南市／阪南市）	船津、尾崎
令和４年３月４日	重層的支援会議（阪南市／阪南市）	熊抱、船津、尾崎

【会議名：校区福祉委員会委員長事務長会議】

日 時	名 称（主催／場所）	参加者
令和３年７月９日	校区福祉委員会校区長事務長会議（阪南市社会福祉協議会／地域交流館）	熊抱
令和３年１１月１２日	校区福祉委員会校区長事務長会議（阪南市社会福祉協議会／地域交流館）	熊抱
令和４年１月１４日	校区福祉委員会校区長事務長会議（阪南市社会福祉協議会／地域交流館）	熊抱
令和４年３月４日	校区福祉委員会校区長事務長会議（阪南市社会福祉協議会／地域交流館）	大塚

② その他、関連する会議等

【会議名：地域密着型サービス運営推進会議（グループホーム白馬）】

日 時	名 称	参加者
令和３年１１月１０日	地域密着型サービス運営推進会議	大塚

【会議名：地域密着型サービス運営推進会議（グループホームミズナス）】

日 時	名 称	参加者
令和３年１０月２５日	地域密着型サービス運営推進会議	北山

【会議名：地域密着型サービス運営推進会議（小規模多機能型居宅介護 下荘）】

日 時	名 称	参加者
令和４年３月１７日	地域密着型サービス運営推進会議	熊抱、船津

【会議名：地域密着型サービス運営推進会議（グループホーム はるすのお家・阪南）】

日 時	名 称	参加者
令和３年７月３０日	地域密着型サービス運営推進会議	北山

【会議名：地域密着型サービス運営推進会議（ホリスティック・サービスセンター）】

日 時	名 称	参加者
令和４年３月２２日	地域密着型サービス運営推進会議	熊抱

③ その他、関連する研修等

【資質向上、新任研修会等】

日 時	名 称（主催／場所）	参加者
令和３年４月１５日	阪南社協新任職員研修（阪南社協／西鳥取・下荘地域包括支援センター）	北山、中野
令和３年４月２７日	阪南社協新任職員研修（阪南社協／西鳥取・下荘地域包括支援センター）	北山、尾崎

令和3年5月7日	令和3年度 大阪府市町村社協新任職員研修（大阪府社会福祉協議会／オンライン）	尾崎、北山、中野
令和3年5月11日	令和3年度 大阪府市町村社協新任職員研修（大阪府社会福祉協議会／オンライン）	尾崎、北山
令和3年5月18日	令和3年度 大阪府市町村社協新任職員研修（大阪府社会福祉協議会／オンライン）	尾崎、北山
令和3年8月4日	阪南社協新任職員研修（阪南社協／西鳥取・下荘地域包括支援センター）	北山、中野
令和3年8月11日	阪南社協新任職員研修（阪南社協／西鳥取・下荘地域包括支援センター）	北山、中野
令和3年8月25日	阪南社協新任職員研修（阪南社協／西鳥取・下荘地域包括支援センター）	北山、中野
令和3年9月1日	在宅看護論実習指導者研修（関西医療大学／オンライン）	熊抱
令和4年2月3日	ビッグイシューオンラインプレゼンツ ソーシャル×ライティング研修（有限会社ビッグイシュー日本／オンライン）	熊抱

【地域包括ケアに関連する研修等】

日 時	名 称（主催／場所）	参加者
令和3年4月17日	大阪府介護支援専門員協会ブロック研修（大阪府介護支援専門員協会／テクスピア大阪）	寺井
令和3年4月20日	日本介護支援専門員協会（日本介護支援専門員協会／オンライン）	寺井
令和3年5月15日	ZOOM 主催者研修（大阪府介護支援専門員協会ブロック活動部／オンライン）	寺井
令和3年6月12日	大阪府介護支援専門員協会 泉州南支部 定時総会及び記念研修（大阪府介護支援専門員協会泉州南支部／オンライン）	寺井
令和3年6月25日	熱中症対策アドバイザー養成講座（阪南市、熱中症予防声かけプロジェクト／オンライン）	大塚
令和3年7月24日	第2回 ZOOM 主催者研修（大阪府介護支援専門員協会ブロック活動部／OMM ビル）	寺井
令和3年9月9日	介護保険改定 居宅介護 Q&A 研修（泉佐野市田尻町介護事業所連絡会／オンライン）	寺井、中野

令和3年9月9日	令和3年度共生・福祉のまちづくり研修（大阪府地域福祉推進財団／オンライン）	船津、尾崎
令和3年10月6日	令和3年度依存症地域ネットワーク強化事業関係機関職員研修会（泉佐野保健所／泉佐野保健所）	尾崎
令和3年10月19日	地域づくり人材養成研修（全国コミュニティライフサポートセンター／オンライン）	船津、尾崎
令和3年10月23日	大阪府介護支援専門員協会「泉州南支部」第63回研修会（大阪府介護支援専門員協会「泉州南支部」／愛びあ泉南）	寺井、中野
令和3年11月12日	令和3年度関係機関職員研修会（泉佐野保健所／泉佐野保健所）	船津、寺井
令和4年1月19日	個別避難計画作成に係る研修会（大阪府／オンライン）	船津
令和4年1月20日	地域福祉コーディネータースキルアップ研修（大阪府社会福祉協議会／オンライン）	船津、尾崎
令和4年1月26日	重層的支援体制整備構築推進人材養成事業（厚生労働省／オンライン）	尾崎
令和4年2月9日	新型コロナ感染対策 zoom セミナー（医療法人生長会／オンライン）	大塚、渡辺

【医師会・在宅医療関係研修会】

日 時	名 称（主催／場所）	参加者
令和3年10月14日	泉州緩和ケア地域連携研修（市立岸和田市民病院／オンライン）	熊抱
令和4年1月22日	令和3年度3市3町多職種連携研修会（泉佐野泉南医師会／オンライン）	熊抱、寺井

【認知症関係研修会】

日 時	名 称（主催／場所）	参加者
令和3年8月27日	令和3年度チームオレンジ・コーディネーター研修（大阪府／オンライン）	北山
令和3年10月5日	認知症地域支援推進員養成研修（認知症介護研究・研修東京センター／オンライン）	北山
令和3年10月6日	認知症地域支援推進員養成研修（認知症介護研究・研修東京センター／オンライン）	北山

令和4年2月19日	認知症サミット（泉佐野泉南医師会／オンライン）	北山
-----------	-------------------------	----

【人権、権利擁護、虐待関係研修会】

日 時	名 称（主催／場所）	参加者
令和3年7月20日	人権ヒューマンライツセミナー（阪南市／文化センター）	北山
令和3年8月2日	人権ヒューマンライツセミナー（阪南市／まもる館）	植田

【講師協力、視察研修等】

日 時	名 称（主催／場所）	対応
令和3年10月14日	阪南市民生委員児童委員西鳥取地区研修（阪南市民生委員児童員協議会／地域交流館）	熊抱
令和3年12月11日	第3層生活支援コーディネーター養成研修（阪南市社会福祉協議会／地域交流館）	船津、渡辺、北山

不動産賃貸事業

(1) 事業概要

収益事業として法人が有する不動産を貸出し、得た賃料を自主財源として法人運営等に活用することで、法人の安定した運営を目指します。

(2) 実施内容・実績

【内容】

- 自然田土地の賃貸事業
- 尾崎駅前土地の賃貸事業
- 尾崎駅前建物の賃貸事業

【実績】

内 訳	金 額	実 績
自然田土地受取地代	150,000 円/月額	1,800,000 円
尾崎駅前土地受取地代	77,000 円/月額	924,000 円
尾崎駅前建物受取家賃	49,500 円/月額	594,000 円

(3) 課題・今後の方針

継続して、賃貸料を得られるよう管理運営を行います。

事業費総額 (円)	財 源	事業開始年度
3,318,000 円	不動産賃貸事業収入	令和 2 年 4 月